
< みっきーの戦前戦中本ほっこり注釈シリーズ2🥰☁️🎈🌈 >

保守活動家・保守系言論人・保守派政治家などの皆さまのオカルト力アップに最適👉

——欧州支配層☆ & 🐺勢からの日本の自立・独立に向けて、少し優秀なつもりの中学生諸君とか以上のお友達たち🐑に、彼ら☆ & 🐺による国際陰謀を分かり易く解説するほっこり注釈付き✨

外務省調査部『英國の猶太人』[1941]

(本書で紹介されている「猶太人」といいますのは、特に上級階層ユダヤ人のことです。)

⇒

https://docs.google.com/document/d/1A-RHIAshjgLDt7i8KotVv_Ut84ymvohR/edit?usp=sharing&ouid=10145970

[7451073275716&rtpof=true&sd=true](https://docs.google.com/document/d/1A-RHIAshjgLDt7i8KotVv_Ut84ymvohR/edit?usp=sharing&ouid=101459707451073275716&rtpof=true&sd=true)

/ <https://tinyurl.com/4hmv4556>

国際陰謀研究所🐑🌸🏯🗼🗺️代表

近現代イルミナティ👁️👁️👁️史家

David of Sheeple🐑こと みっきー・ざ・みらくる🐑

eメール: miraclctoypoodle@gmail.com

Telegram: <https://t.me/s/InternationalConspiracyJP/5>

Telegram: <https://t.me/s/AllMickysLinks/3>

ブログ: <https://mickythemiracle.muragon.com/>

○原著の国会図書館デジタルコレクション内のコピー

外務省調査部『英國の猶太人』[1941]

⇒ <https://dl.ndl.go.jp/pid/1900306/1/1>

/ <https://tinyurl.com/2vpvpx2a>

○余力あるお友達たち🐑に向けての参考資料

■**Albert Montefiore Hyamson (1875-1954), "A History of the Jews in England" [1908]**

⇒ <https://archive.org/details/historyofjewsine00hyamuoft/page/n7/mode/2up>

/ <https://tinyurl.com/264fesvx>

■**James Picciotto (1830-1897), "Sketches of Anglo-Jewish History" [1875]**

⇒ <https://archive.org/details/sketchesofangloj00picciala/sketchesofangloj00picciala/page/n5/mode/2up>

/ <https://tinyurl.com/2tv27jrt>

■**Count Cherep-Spridovich (1866-1926), "The Secret World Government or the Hidden Hand" [1926]**

⇒ <https://archive.org/details/TheSecretWorldGovernment1925/page/n5/mode/2up>

/ <https://tinyurl.com/4ztupz4y>

■**M. G. Murchin (nom de plume), "Britain's Jewish Problem, London" [1939]**

⇒ <https://archive.org/details/britains-jsh-prbm-by-m.-g.-murchin-1939/mode/2up>

/ <https://tinyurl.com/2uwhaexr>

■**Stuart Kahan, "The Wolf of the Kremlin: The First Biography of L.M. Kaganovich, the Soviet Union's Architect of Fear" [1987]**

⇒ <https://archive.org/details/the-wolf-of-the-kremlin-stuart-kahan/mode/2up>

/ <https://tinyurl.com/2wm9ksma>

■**Arthur Ruppin (1876-1943) & E. W. Dickes (1876-1957) (Tr.), "The Jewish Fate and Future" [1940]**

⇒ <https://archive.org/details/jewishfateandfut027433mbp/page/n7/mode/2up>

/ <https://tinyurl.com/fpnfbpdr>

○偶然見付けた, ...けれど, タイトルからして, かなり興味深い参考資料

■**Arthur Nelson Field (1882-1963), "The Bretton Woods Plot" [1957]**

⇒ <https://archive.org/details/field-arthur-nelson-the-bretton-woods-plot-1957/mode/2up>

/ <https://tinyurl.com/y6rd2am6>

■**Arthur Nelson Field (1882-1963), "Why Colleges Breed Communists" [1941]**

⇒ <https://archive.org/details/whycollegesbreedcommunistsanfield/mode/2up>

/ <https://tinyurl.com/3awf8z6n>

(※. Field氏は、ニュージーランド人です。)

■Walter Bagehot (1826-1877), "Lombard Street: A Description of the Money Market" [1874]

⇒ <https://archive.org/details/lombardstreet00bageguat/page/n5/mode/2up>

/ <https://tinyurl.com/2y3zmj87>

○我が日本への愛国心以上の揺るぎなき日本独立スピリッツを涵養する(?)ための参考資料

■文部省社会教育局編『連合国軍総司令部から没収を命ぜられた宣伝用刊行物総目録』[1949]

⇒ <https://dl.ndl.go.jp/pid/1159482/1/1>

/ <https://tinyurl.com/53utmt8n>

(※. この目録には、GHQが没収を指令した戦前戦中の刊行物7,700冊ほどが記されているようです。

この目録の利用方法として皆さま👤におすすめるのは、先ず刊行物の分野をお決めになり、その分野に関する幾冊かの各刊行物をお選びになり、そうして、それら各刊行物について、4台以上のマルチモニターを用いる等して、本書と同様に、注釈を入れながらWordファイル上でも転記されることです。

GHQが我が国の人々👤の目👁️にさらしたくないと判断したそういった本こそといいますのが、我が国の人々👤にとって良書なのです。

私の考えとしては、戦後、日本の通常の出版社といいますのは、どの出版社でも、恐らくこの目録の内容に忤度していて

、
そういう戦後に出版された本といいますのは、どれも全く読む価値がないとまでは言えないでしょうが、ことごとく読む価値が乏しいはずです。)

第224号

昭和16年(1941年)12月

英国の猶太人

外務省調査部

序言

本稿は英国におけるユダヤ人の全貌を収録したものであるが、

海外、殊にパレスチナ(イスラエルとパレスチナ国を含む。以下同様)や支那における英国系の犹太人については言及しなかった。

本稿は参考のため、ここに印刷に付することとしたが、

後日、資料の整備を待つて更に補短・訂稿を加え、その完璧を期したいと思う。

本稿は、当課市川囑託の執筆に係るものであって、

本稿に記述されている所見は、執筆者個人の見解であることを断っておく。

昭和16年(1941年)12月

調査部第2課

目次

序言

第1章 英国史におけるユダヤ人	1
第2章 分布状況	6
第3章 政界における勢力	9
第4章 金融界における勢力	26
第5章 経済諸部門における勢力	37
(イ) 商業	37
(ロ) 保険業	40
(ハ) 海運業	43
(ニ) 工業(映画産業その他)	45
第6章 通信及び新聞事業界における勢力	4

(付録)

1. ロスチャイルド家略歴

2. サスーン家略歴

1. 英国史におけるユダヤ人

西紀前1400年から1200年の間に、メソポタミアからパレスチナに漂着した遊牧のセム族を起源とするユダヤ人が、およそ何時の頃に英国に渡来したかについては分明でないけれども、**1066年から1087年に至る征服者ウィリアム、すなわちウィリアム1世(c.1028-1087)**の治世に、ルアン、カーン等の北歐民族(ノルマン人?)の都市から大挙渡来したことをもって嚙矢とするようである。

この時代にあつては、ユダヤ人は比較的に順境に置かれていたので、国王の直属人民たる特殊の地位にあり、彼らの中心地はロンドンであつたが、更にブリストル、ノーウィッチ、リンカン、オックスフォード、カンタベリー、ベリー・セント・エドマンズ等の都市にも、特殊部落たるゲットー(Ghetto)すなわちユダヤ人区を与えられ、カストーズ(Custodes)と称する特定の役人の監督下に置かれたのである。

当時は未だ一般に、金融なるものが十分に理解されていない時代ではあつたが、彼らユダヤ人は優れた金融家であり、また資本家であつて、国王が彼らを御用金貸しとして利用したので、彼らには、「国王の金貸し」(**Kings' Usurers**)の名があつた。

アリストテレスの「貨幣は子を生まず」、及び、ルカ伝第6章第35節の「汝ら仇を愛し、また善をなし、何をも望まずして貸し与えよ」の教義は、キリスト教徒のみ順守すべきものとされ、社会的に蔑視されるユダヤ人は、異教徒に金を貸して利子を徴することも宗教的に許容されていたのである。

アリストテレス 著、三浦洋 訳『政治学(上)』第1巻「共同体についての緒論と家政論」【光文社、2023年】から引用

金融術と利子

既に述べたように、財貨の獲得術には2種類があり、一方は商業的売買術に属し、他方は家政術に属する。このうち、後者は生活に必要な術で、称賛も受けるが、前者は売買交換術で、非難を受けるのが正しいものである。
(なぜなら、自然に基づいた財貨の獲得術ではなく、人間同士の【売買の】関係から財貨を獲得する術だからである)。
ましてや金融術は、貨幣が導入された本来の目的に背き、貨幣そのものから財貨を獲得するため、憎まれることには最大の道理がある。というのも、元々貨幣は交換によって別の物資に換えるという目的で発生したにも関わらず、金融の利子は貨幣そのものを増殖するからであり、ここから「貨幣の子ども」を意味する「利子」という名称も生じたのである(4)。
すなわち、生みの親に似た姿で生まれたものが子どもに外ならず、利子は貨幣から生まれた貨幣なのである。したがって、様々な財貨の獲得術の中でも、金融術が最も自然に反する。
(4)「利子」に当たるギリシャ語の tokos は、元々「子ども」を意味する。

ルカによる福音書 第6章

6:1 ある安息日にイエスが麦畑の中をとおって行かれたとき、弟子たちが穂をつみ、手でもみながら食べていた。

6:2 すると、あるパリサイ人たちが言った、「あなたがたはなぜ、安息日にしてはならぬことをするのか」。

6:3 そこでイエスが答えて言われた、「あなたがたは、ダビデとその供の者たちが飢えていたとき、ダビデのしたことについて、読んだことがないのか。

6:4 すなわち、神の家にはいて、祭司たちのほかだれも食べてはならぬ供えのパンを取って食べ、また供の者たちにも与えたではないか」。

6:5 また彼らに言われた、「人の子は安息日の主である」。

6:6 また、ほかの安息日に会堂にはいて教えておられたところ、そこに右手のなえた人がいた。

6:7 律法学者やパリサイ人たちは、イエスを訴える口実を見付けようと思って、安息日にいやされるかどうかをうかがっていた。

6:8 イエスは彼らの思っていることを知って、その手のなえた人に、「起きて、まん中に立ちなさい」と言われると、起き上がって立った。

6:9 そこでイエスは彼らにむかって言われた、「あなたがたに聞くが、安息日に善を行うのと悪を行うのと、命を救うのと殺すのと、どちらがよいか」。

6:10 そして彼ら一同を見まわして、その人に「手を伸ばしなさい」と言われた。

そのとおりにすると、その手は元どおりになった。

6:11 そこで彼らは激しく怒って、イエスをどうかしてやろうと、互に話し合いをはじめた。

6:12 このころ、イエスは祈るために山へ行き、夜を徹して神に祈られた。

6:13 夜が明けると、弟子たちを呼び寄せ、その中から十二人を選び出し、これに使徒という名をお与えになった。

6:14 すなわち、ペテロとも呼ばれたシモンとその兄弟アンデレ、ヤコブとヨハネ、ピリポとバルトロマイ、

6:15 マタイとトマス、アルパヨの子ヤコブと、熱心党と呼ばれたシモン、

6:16 ヤコブの子ユダ、それからイスカリオテのユダ。

このユダが裏切者となったのである。

6:17 そして、イエスは彼らと一緒に山を下って平地に立たれたが、大ぜいの弟子たちや、ユダヤ全土、エルサレム、ツロとシドンの海岸地方などからの大群衆が、

6:18 教を聞こうとし、また病気をなおしてもらおうとして、そこにきていた。

そして汚れた霊に悩まされている者たちも、いやされた。

6:19 また群衆はイエスにさわろうと努めた。

それは力がイエスの内から出て、みんなの者を次々にいやしたからである。

6:20 そのとき、イエスは目をあげ、弟子たちを見て言われた、

「あなたがた貧しい人たちは、さいわいだ。

神の国はあなたがたのものである。

6:21 あなたがたいま飢えている人たちは、さいわいだ。

飽き足りようになるからである。

あなたがたいま泣いている人たちは、さいわいだ。

笑うようになるからである。

6:22 人々があなたがたを憎むとき、また人の子のためにあなたがたを排斥し、ののしり、汚名を着せるときは、あなたがたはさいわいだ。

6:23 その日には喜びおどれ。

見よ、天においてあなたがたの受ける報いは大きいからだ。

彼らの祖先も、預言者たちに対して同じことをしたのである。

6:24 しかしあなたがた富んでいる人たちは、わざわざいだ。

慰めを受けてしまっているからである。

6:25 あなたがた今満腹している人たちは、わざわざいだ。

飢えるようになるからである。

あなたがた今笑っている人たちは、わざわざいだ。

悲しみ泣くようになるからである。

6:26 人が皆あなたがたをほめるときは、あなたがたはわざわざいだ。

彼らの祖先も、にせ預言者たちに対して同じことをしたのである。

6:27 しかし、聞いているあなたがたに言う。

敵を愛し、憎む者に親切にせよ。

6:28 のろう者を祝福し、はずかしめる者のために祈れ。

6:29 あなたの頬を打つ者にはほかの頬をも向けてやり、あなたの上着を奪い取る者には下着をも拒むな。

6:30 あなたに求める者には与えてやり、あなたの持ち物を奪う者からは取りもどそうとするな。

6:31 人々にしてほしいと、あなたがたの望むことを、人々にもそのとおりにせよ。

6:32 自分を愛してくれる者を愛したからとて、どれほどの手柄になろうか。

罪人でさえ、自分を愛してくれる者を愛している。

6:33 自分によくしてくれる者によくしたとて、どれほどの手柄になろうか。

罪人でさえ、それくらいの事はしている。

6:34 また返してもらうつもりで貸したとて、どれほどの手柄になろうか。

罪人でも、同じだけのものを返してもらおうとして、仲間に貸すのである。

6:35 しかし、あなたがたは、敵を愛し、人によくしてやり、また何も当てにしないで貸してやれ。

そうすれば受ける報いは大きく、あなたがたはいと高き者の子となるであろう。

いと高き者は、恩を知らぬ者にも悪人にも、なさせ深いからである。

6:36 あなたがたの父なる神が慈悲深いように、あなたがたも慈悲深い者となれ。

6:37 人をさばくな。そうすれば、自分もさばかれることがないであろう。

また人を罪に定めるな。そうすれば、自分も罪に定められることがないであろう。

ゆるしてやれ。そうすれば、自分もゆるされるであろう。

6:38 与えよ。そうすれば、自分にも与えられるであろう。

人々はおし入れ、ゆすり入れ、あふれ出るまでに量をよくして、あなたがたのふところに入れてくれるであろう。

あなたがたの量るその量りで、自分にも量りかえされるであろうから」。

6:39 イエスはまた一つの譬を語られた、

「盲人は盲人の手引ができればか。

ふたりとも穴に落ち込まないだろうか。

6:40 弟子はその師以上のものではないが、修業をつめば、みなその師のようになろう。

6:41 なぜ、兄弟の目にあるちりを見ながら、自分の目にある梁を認めないのか。

6:42 自分の目にある梁は見ないでいて、どうして兄弟にむかって、兄弟よ、あなたの目にあるちりを取らせてください、と言えようか。

偽善者よ、まず自分の目から梁を取りのけるがよい、そうすれば、はっきり見えるようになって、兄弟の目にあるちりを取りのけることができるだろう。

6:43 悪い実のなる良い木はないし、また良い実のなる悪い木もない。

6:44 木はそれぞれ、その実でわかる。いばらからいちじくを取ることはないし、野ばらからぶどうを摘むこともない。

6:45 善人は良い心の倉から良い物を取り出し、悪人は悪い倉から悪い物を取り出す。

心からあふれ出ることを、口が語るものである。

6:46 わたしを主よ、主よ、と呼びながら、なぜわたしの言うことを行わないのか。

6:47 わたしのもとにきて、わたしの言葉を聞いて行う者が、何に似ているか、あなたがたに教えよう。

6:48 それは、地を深く掘り、岩の上に土台をすえて家を建てる人に似ている。

洪水が出て激流がその家に押し寄せてきても、それを揺り動かすことはできない。

よく建ててあるからである。

6:49 しかし聞いても行わない人は、土台なしで、土の上に家を建てた人に似ている。

激流がその家に押し寄せてきたら、たちまち倒れてしまい、その被害は大きいのである」。

しかしながら、**1135**年に**ヘンリー1世(1068-1135)**が没してからは、ユダヤ人は次第に**苛斂誅求**の対象となり、**スティーブン(1092 or 1096-1154)**のようなものは、公然とユダヤ人から搾取し、加えて**1144**年から**1189**年にかけては**反ユダヤ騒擾も頻発した**のだった。

更に**プランタジネット朝(1154-1399)**の**ヘンリー2世(1133-1189)**は、**1187**年にユダヤ人の所有に係る商品の**4分の1**を献納させ、
続いて**リチャード(1157-1199)**も絶えず迫害の拳に出で、**ジョン(1166-1216)**及び**ヘンリー3世(1207-1272)**もまた同様であった。

当時のユダヤ人の財政状態を見るに、**1187**年の調査によれば、ユダヤ人所有の動産は一般英国人の**70万ポンド**に対し、**24万ポンド**であって、大略**3分の1**を所有し、また国王の歳入は総額**2万5000ポンド**に上らなかったが、そのうち**3000ポンド**はユダヤ人が負担したものであると言われている。

ここに注意を要することは、ユダヤ人に対する攻勢を強化する時には**勢い**、国王の収入減を招来するため、**隠然**ユダヤ人を保護すべき矛盾に到達したことである。

例えばリチャードが彼らに対して執ったところの方策を見ると、

王は、ユダヤ人の債権及び債務乃至は所有地・家屋・地代等を全て厳重に登録させ、

国王が指定する都市以外においては、絶対に取り引や売買契約を許さず、

そうして指定都市においては、専門の登記役人を置き、彼らの訴訟は何れも、特別法によって判決することとし、

こうしてユダヤ人は身体・財産ともに国王の監督下に置かれ、ユダヤ人は**己**が財産に対しても権利を有せず、国王の要求がある場合には、これを拒絶することが不可能となったのである。

けれども他面、その代償として**放逐・殺戮**等の**厄**から逃れることができた。

ところが、かの**1262**年に行われたヘンリー**3**世と男爵等との間のいわゆる**男爵戦争(1264-1267)**の際には、ユダヤ人は、暴徒による襲撃や虐殺に遭遇し、

下って**1290**年**11**月**1**日には、**神学者トマス・アクィナス(1225-1274)**等の徴利犯罪論者の主義に基づきユダヤ人の金銭貸与を厳禁しつつあった**エドワード1世(1239-1307)**は、

当時行われた貨幣削り取りの首魁は、まさしくユダヤ人であるとして、彼らを**王国から追放する**に至った。**(p.2, 最終行)**

しかしながら実際には、窮乏しつつあった国王の財政を、彼らからの略奪物によって補おうとしたこと、

並びに、既に国王が土地若しくは動産を抵当として多額の負債があったこと、に**因**を発するものであると言われている。

しかし彼らユダヤ人を捨て去ることの損失は甚だ大きく、ユダヤ人放逐の結果は却って英国経済界を不振なものにしたようである。

このような追放に遭ったユダヤ人は、**無慮1万6500**人に達し、

以後**クロムウェル(1599-1658, 護国卿: 1653/12/16-1658/9/3)**の時代に至るまで、ユダヤ人は王国に移住することを禁じられることとなった。

もっとも**1410**年には、フランスのユダヤ人医師某は秘かに英国に渡来し、**2**か年間開業していたとも伝えられている。

ところが**16**世紀には、ポルトガルの**マラーノ**(ユダヤ人にしてキリスト教に改宗した者)が到来し、

テューダー朝(1485-1603)の**エドワード6世(1537-1553)**及び**エリザベス1世(1533-1603)**——その**侍医**は**1594**年に死刑に処せられたユダヤ人**ロデリゴ・ロペス(c. 1517-1594)**であった——の治世には、ロンドンにもブリストルにもユダヤ人の秘密結社が現れたと言われ、

また**1608**年に、**スチュアート朝(1371-1714)**の**ジェームズ1世(1566-1625)**によって再び放逐されたのである。

こうして**ロッシャー(1817-1894)**によれば、

1か年**2**割の利子を徴収し、**17**世紀前半においてすら、実に英国商業の**12**分の**1**を経営していたと言われるユダヤ人も、実は**1135**年以来は全く悲境裡に追い込まれたのであったが、

1645年、**クロムウェル(1599-1658)**が**チャールズ1世(1600/11/19-1649/1/30)**を破ってからは**(ネイズビーの戦いのこと(?))**一般に、ユダヤ人の商業上の重要性が認識されるに至り、

内乱と清教徒の蜂起等は一層、クロムウェルをしてユダヤ人に好感を抱かせることとなり、

ついに彼は、**アムステルダム**の**ユダヤ教会**の求めに応じ、

1655年、**メナセ・ベン・イスラエル(1604-1657)**をアムステルダムから招致し、**ホワイトホール**における会議の結果は、ここにユダヤ人の英国再移住を認容し、

1657年には、ロンドンに最初のユダヤ教会が開設され、墓地の貸与も行われ、**王政復古(1660-1685)**の後も英国に到来するユダヤ人は**漸く**増加したのである。

1660年、**チャールズ2世(1630-1685)**による王政復古の後、ユダヤ人の地位は確認され、

多数の**アシュケナージム**(ドイツ及び北フランス系ユダヤ人)は、**踵**を追って来たり、ロンドンに集会を開設し、

18世紀には、地方都市にも同様に開設することとなった。

しかし他方では、一般民衆の反感もあって、**1753**年には、**ユダヤ人帰化条例(1753/7/7-12/20, ユダヤ人の帰化を容易にする法**

律で同年に一旦成立)が撤廃されたのであるが、

依然、英国におけるユダヤ人の境遇は良好であり、結婚も議会によって認められ、大陸におけるような致命的な制圧もなく、

1760年には、カナダへの移住の途も開かれた。

ロンドンのフリーメイソン結社のようなものは、1717年の創立(イングランドで最初のグランドロッジの創設)と言われているが、最初は、ユダヤ人の加入は禁止され、1780年に至って彼らの加入が許されたと言われている。^[※注釈1-1]

[※注釈1-1]

1780年までユダヤ人の入会が禁止されていたのは、イングランドとオランダとを除くヨーロッパのメイソン結社のようにです。

またドイツでその禁止を破ったのは、The Order of the Asiatic Brethrenという結社のようなようです。

かの偉大なる理財家ソロモン・ド・メディナ卿(c. 1650-1730)、サムプソン・ギデオン(1745-1824)、ゴールドスミッド兄弟(フランシス(1808-1878)、フレデリック(1812-1866))、ネイサン・メイヤー・ロスチャイルド(1777-1836)等は共に、英国におけるユダヤ人の社会的開放や公的生活における重要な役割を演じた。^[※注釈1-2]

[※注釈1-2]

メディナ卿について、信憑性あると思しき文献として、例えば次の文献に若干の記述が認められます。

■David Jones (active 1676-1720), "A Compleat History of Europe, or a View of the Affairs thereof, Civil and Military, for the Year 1711", pp. 466 - 471 [1711]

また例えば次の文献で、ここに記述されているよりも詳細な英国とユダヤ人との関わりが解説されているはずです。

■Albert Montefiore Hyamson (1875-1954), "A History of the Jews in England", [1908]

■James Picciotto (1830-1897), "Sketches of Anglo-Jewish History", [1875]

また1829年には、ユダヤ人を政治的に解放させようとする運動が起こり、この目的を有する法案は両院を通過しなかったけれども、やがて1831年には、ロンドン市内のユダヤ商人に対する制限も取り除かれ、1833年には、フランシス・ゴールドスミッド(1808-1878)のように弁護士の免許を得る者もあり、1836年には、デヴィッド・サロモンズ(1797-1873)のようにロンドンの執行官に任ぜられる者も現れた。

このようにして1858年には、ユダヤ人はいよいよ政治的にも解放されることとなり、程なく英国のユダヤ人は世界的に重要な役割を演ずるに至ったのである。

これは主として、ロスチャイルド家(c.1769-)の傑出や、一生を(メイソンとして(?))布教に捧げたモーゼス・モンテフィオーレ(1784-1885)等の活躍に負うところが大きいのであって、当時のユダヤ人の華麗なる姿をよく示すものといえよう。

1881年以後のロシアにおいてユダヤ人が迫害されたことは、英国に対するユダヤ人の大量移住を招来し、これらの新到来者によって英国内のユダヤ人工は著しく増加したのである。

けれども他方において、世界大戦後流行したところの反ユダヤ主義の思潮は英国にも浸潤し、ギルバート・チェストン(1874-1936)や、ヒレア・ベロック(1870-1953)のような人々が、その第一線に立ったことも見逃すことはできない。

兎も角、ロンドンは今や、世界最大のユダヤ人区の一つとなり、シオニストの中心地であり、**1899年設立の**ジューイッシュ・コロニアル・トラスト(Jewish Colonial Trust)、**1902年に設立された**アングロ・パレスタイン・バンク(Anglo-Palestine Bank)及び**1908年に形成されたところの**パレスタイン・ランド・ディベロップメント・カンパニー(Palestine Land Development Company)等は、その機関である。

その他、ユダヤ人の主要都市としては、マンチェスター、リーズ等を挙げることができるのであって、現在では、英米両国こそ、ユダヤ人を超えるに最も寛容なところといえることができる。

英国のユダヤ人は、政治的には団体を形成していないけれども、チーフ・ラビ(ユダヤ律法師の首長)は、精神的方面でユダヤ人を代表するものであり、また**1760年**にロンドンに誕生し、セファルディム(南欧系ユダヤ人)と、アシュケナージム(ドイツ及び北フランス系ユダヤ人)とによるユダヤ人会議ともいべきボード・オブ・デピュティーズ(Board of Deputies)はよくユダヤ人の意志を代表する機関としての重要性を有する。

以上は、英国史におけるユダヤ人の全貌であるが、これによってこれらの問題を見れば、英国におけるユダヤ人史は、次のように大要**3期**に区画することができる。

第 1期	特殊部落時代	(1066年-1135年)
第 2期	暗黒時代	(1135年-1655年)
第 3期	活躍時代	(1655年以降)

そうして英国のユダヤ人は、各方面にわたって顕著なる活動が続けており、英国においては、ゾムパルト(1863-1941)が述べるように、資本制の発生とユダヤ人の来往との並行が看取されるのであり、実にバルフォア宣言(1917/11/2)や英国のパレスチナ統治(1920-)上の諸問題は、世界的にユダヤ人問題の重要性を認識させるに至ったといえることができる。

2. 分布状況

6

エルサレムの崩壊(70/9/7)によってユダヤ民族は世界各地に離散し、いわゆるディアスポラ(Diaspora)が行われ、以後、受難の一路をたどることとなり、しかもナチス(1933-1945)の台頭によって一層、彼らの住むべき世界は狭くなったのであるが、民主主義国家たる米国並びに英国は、彼らに対して温情的であり、ユダヤ人にとっては欲しいままに活動し得る天地である。

今、世界におけるユダヤ人の密集地域を見るに、
先ず東部ユダヤ人区域と言われるポーランド、ルーマニア、リトアニアがあり、
次は西部ユダヤ人区域と称えられるドイツ国境及び英国からライン沿岸、スイスに沿う一帯があり、
第**3**は地中海沿岸であって、特にパレスチナは**1920年**以来はユダヤ人口が著しく増加している。

また最も多くユダヤ人を擁する国家は米国であって、
ニューヨークは正にユダヤ人の中心地で、ジューヨークの称があるが、[※注釈2-1]
ユダヤ人は概して大都市に居住する傾向があるのであって、
全ユダヤ人の大半は、大都会におり、
しかも多数の国において政治的に、経済的に、はたまた文化的に侮るべからざる勢力を持っている。

[※注釈2-1]

確かに、次の文献によりますと、そのような言葉遣いがされていたことがあったことが窺われます。

■Count Cherep-Spridovich (1866-1926), "The Secret World Government or the Hidden Hand", p. 40 [1926]

【該当する記述部分を含む段落】

There are nearly 2,000,000 Jews in New York (called Jew York),
nearly 3,000,000 more in the United States and
at least 3,000,000 so-called "secret" or "crypto" Jews here.
This is confirmed by an expert on the Jewish question, Mr. Aristide Tsaconas.
"If a Jew from England would meet in Lisbon two competitors, an English Christian and a Jew from Portugal,
he would of course, help the Portuguese"
stated Lord Palmerston (1784-1865), former British Prime Minister.

しかしながらユダヤ人の分布状態に関する算定は極めて不備で、その多くは推定の範囲にとどまり、各種の文献が著しい相違を示しているが、
その原因は主としてユダヤ人を、ユダヤ教徒のみに限定する者と、血のつながりによってユダヤ人と見る者があるためであるが、
概してユダヤ教信者のみをユダヤ人として算定するものが多い。
更にまた、その移動の頻繁なること、雑婚や改宗が行われること等も一層これを複雑にするものである。

今1940年(当時の世界人口は20億人ほど)、ロンドン刊行の『ユダヤ年鑑』(**Jewish Year Book**)を基礎として算出し、大陸別、英帝国における各地域別、英国及びパレスチナにおける主要都市別、及び、世界における主要都市別に、ユダヤ人の分布状況を示せば、次の通りである。

(A) 大陸別ユダヤ人分布

	実数	世界ユダヤ人総数に対する%
ヨーロッパ大陸	9,895,000	59.9
アメリカ大陸	5,123,000	31.0
アジア大陸	897,000	5.0
アフリカ大陸	569,000	3.4

オーストラリア大陸	32,600	0.1
計	16,516,600	100.0

(B) 英帝国ユダヤ人分布

	実数	世界ユダヤ人総数 に対する%	当該国総人口 に対する%
(ヨーロッパ大陸)			
イギリス本国	385,000	2.3	0.8
アイルランド	4,037	0.0	0.1
<u>ジブラルタル</u>	1,123	0.0	5.3
<u>マルタ島</u>	50	0.0	0.0
(アジア大陸)			
インド	24,140	0.1	0.0
アデン(南イエメン)	6,500	0.0	13.5
ビルマ	1,500	0.0	0.0
<u>マレー</u>	703	0.0	0.0
香港	250	0.0	0.0
<u>キプロス島</u>	75	0.0	0.0
(アフリカ大陸)			
南アフリカ連邦	102,000	0.6	1.1
<u>南ローデシア</u>	2,021	0.0	0.2
<u>北ローデシア</u>	426	0.0	0.0
ケニア	305	0.0	0.0
(アメリカ大陸)			
カナダ	165,000	1.0	1.6
ジャマイカ	1,800	0.0	0.1
<u>ニューファンドランド</u>	200	0.0	0.1
<u>イギリス領ギアナ</u>	137	0.0	0.0
(オーストラリア大陸)			
オーストラリア連邦	30,000	0.2	0.4
ニュー・ジーランド	3,200	0.0	0.2

(C) 英国主要都市ユダヤ人分布(1000人以上のもの)

	実数	世界ユダヤ人総数 に対する%	当該都市総人口 に対する%
<u>グレーター・ロンドン</u>	234,000	1.4	2.7
<u>マンチェスター</u>	23,000	0.2	3.5
<u>リーズ</u>	25,000	0.2	5.1
<u>リバプール</u>	7,500	0.0	0.9
<u>バーミンガム</u>	6,000	0.0	0.6
<u>ニューカスル</u>	2,500	0.0	0.9
<u>ブライトン</u>	2,500	0.0	1.7
<u>シェフィールド</u>	2,175	0.0	0.4
<u>ハル</u>	2,000	0.0	0.6

サウスエンド	1,500	0.0	1.1
--------	-------	-----	-----

(D) パレスチナ主要都市ユダヤ人分布(総数42万4373人)

	実数	世界ユダヤ人総数 に対する%	当該都市総人口 に対する%
テルアビブ	130,300	0.8	100.0
エルサレム	80,000	0.5	61.5
ハイファ	62,000	0.4	59.2
ベタフ・ティクヴァ	15,800	0.1	100.0
レホヴオト	7,300	0.0	100.0
ティベリア	7,000	0.0	69.3
ヤッファ	6,000	0.0	7.8
リシオン・レツィオン	5,800	0.0	100.0
ハデラ	4,700	0.0	100.0
ネタニヤ	3,200	0.0	100.0
ツファット	2,000	0.0	20.0

(E) 世界主要都市ユダヤ人分布(10万人以上のもの)

	実数	世界ユダヤ人総数 に対する%	当該都市総人口 に対する%
ニューヨーク	1,765,000	10.6	24.0
ワルシャワ	352,659	2.1	28.8
シカゴ	300,251	1.8	8.3
フィラデルフィア	247,000	1.5	12.4
グレーター・ロンドン	234,000	1.4	2.7
ブダペスト	217,545	1.3	20.7
ウツチ	191,700	1.2	30.0
パリ	175,000	1.1	6.2
ベルリン	160,000	1.0	3.7
オデッサ	153,000	0.9	30.0
キエフ	140,000	0.8	20.2
モスクワ	132,000	0.8	3.6
テルアビブ	130,300	0.8	100.0
ブエノスアイレス	130,000	0.8	5.4

3. 政界における勢力

9

既述の通り米国は、世界的に最も多くユダヤ人を擁する国であって、米国におけるユダヤ人の数は**450万人**に及んでいるのであるが、

1940年8月2日のジューイッシュ・クロニクルの報ずるところによると、

バルチック諸国のユダヤ人を獲得することによって、ソ連邦のユダヤ人口は**483万5000人**となり、寧ろ合衆国を凌駕しつつあるという。

すなわち、右によれば、ユダヤ人口はロシア本土に**305万人**、ソ連領ポーランドに**125万人**、[ベッサラビア](#)に**20万人**、[バルチック諸国](#)に**33万5000人**と算定している。^[※注釈3-1]

[※注釈3-1]

(1) 確かに、次のその該当する文献によりますと、それらのソ連関係国でのユダヤ人口のことが記されています。

■The Jewish Chronicle, 1940/08/02, [No. 3721](#)

【該当する記述部分を含む記事全体】

RUSSIA'S JEWISH POPULATION

Now Largest in World

NEARLY FIVE MILLIONS

By acquiring the 335,000 Jews of the Baltic States,
the Soviet Union now has the largest Jewish population in the world—4,835,000

They are made up (approximately) as follows:

Russia proper	3,050,000
Soviet Poland	1,250,000
Bessarabia	200,000
Baltic States	335,000
	4,835,000

The Jewish population of the U.S.A. is 4,500,000,
and the recent incorporation of Bessarabia brought the Soviet figures level.
Now the addition of the Baltic States brings the Russian Jewish population to the head of the list.

Nevertheless, the present figure is still below that of pre-1914 Tsarist days,
when the total Jewish population of Russia was 5,321,000.

But that included the Jews of the whole of Poland—nearly 2,000,000 at that time.

たまた「共産主義を支配するのも、資本主義を支配するのもユダヤ人」といった程度まではご主張される方がいらっしゃるんですが、

そのことといたしますのと、少なくとも**1940**年当時には、ユダヤ人口が多い国の世界第**1**位・第**2**位がソ連・米国だったことと関係があるのでしょうか、ないのでしょうか。

ソ連が成立したのは**1922**年のことで、崩壊したのは**1991**年のことです。

そうして、ソ連崩壊後に、国際ユダヤ財閥勢と、その配下のイルミナティ/メイソン勢とによって、世界政府構想がその実現に向けて徐々に進められていき、

日本を含む米欧等諸各国の人々👤の奴隷化・家畜化に拍車がかかったように思えます。

といいますか、私には、要は、米ソ冷戦構造の成立のことにせよ、その後のソ連崩壊後の国際秩序の一極化のことにせよ、あとまた、第**1**次世界大戦や第**2**次世界大戦などを含む戦争や、その前後の革命のことにせよ、そういった、政治にまつわる重要な史実のことといたしますのが、偶然起きるわけではなく、国際ユダヤ財閥勢がそのように仕向けているように思えます。

私の印象では、数百年来少なくとも米ソ冷戦の終結まで、**[i]** 君主や伝統宗教に憑りつき、資本主義勢を配下に置いてきたのが英米メイソンで、

[ii] 君主制や伝統宗教を全否定し、共産主義勢を率いてきたのが大陸メイソンであるということになるのですが、厳密に、そういった秘密結社のメンバーが何をしてきたかというのを証明することには、かなりの困難が伴うことでしょう。

(2) 次の表といたしますのは、**1857**年から**2001**年までのウィーンの全人口と、ユダヤ人口との動態を示すもので、ウィキペディアの解説ページ「**History of the Jews in Austria**」から引用したものです。

ここではその**4**冊の文献の詳細を省略していますが、この表の説明として、異なる**4**冊の文献からの人口動態の情報を併せて表示したものであることが付記されています。

オーストリア革命(1918-1934)といたしますのが、第**1**次世界大戦末期の**1918**年にオーストリア＝ハンガリー帝国**(1867-1918)**を崩壊させて、オーストリア共和国**(1919-1934)**を樹立させるといったかたちで行われています。

カール1世(1887-1922)のページを伴う革命です。

現代のこととして、どこの国のこととしましても、移民を推進しようとする勢力といたしますのは、

元首のページを伴う急進的なものにせよ、元首のページを伴わない緩やかなものにせよ、**(左派)**革命を誘導し推進しているように思えます。

《次のリンク先の画像を、それに続くスペースに挿入。

「Jewish Population of Vienna」

⇒ <https://drive.google.com/file/d/1HNC44EkPs5bthZyhK1VULVUoL1-1fr39/view?usp=sharing>

/ <https://tinyurl.com/3hpbwzhey> 》

Jewish population of Vienna ^{[14][15][16][17]}			
according to census and particular area			
Year	total pop.	Jews	%

(3) 現代日本でのこととしますと、創価学会といいますのは、国政選挙などでの運動・投票に備えて学会員の住所を移しているといったことを聞きますが、そのことといいますのは、上記(2)のように、オーストリア革命の勃発に向けて、ユダヤの人々👤を移住させたことの真似事のように思えます。

ところが英本土のユダヤ人口は、**38万5000人**であって、更に世界主要都市の順位から見ると、ニューヨークの第**1**位に対し、グレーター・ロンドンは第**5**位であって、両者の間には大きな開きがある。

しかし**英米**ともにユダヤ人が闊歩し得る国であり、自由・平等をかざすフリーメイソンの国**フランス**もまた、これに次ぐわけであるが、^[※注釈3-2]

M・G・マーチン ^(筆名)は、その著『英国のユダヤ人問題』の中で、「英本国のユダヤ人仲間では、純粋なユダヤ人のみにても、**200**万人くらいはいるであろうと主張している」と述べている。^(原注1)

[※注釈3-2]

原著において、当時の外務省調査部がユダヤ人とフリーメイソンとの関係をどう考えていたのか、明確に歯切れよくは記されていないようですが、

外務省調査部はユダヤ人がフリーメイソンを配下に置いていたことを前提としていたように思えます。

(原注1) M. G. Murchin (nom de plume): Britain's Jewish Problem, London, 1939.

そうしてユダヤ人特有の粘りと卓越した頭脳・商才とは、よく彼らをして、英国の政治及び経済機構の中に入り込ませて、寧ろ一般英国人を同化しつつあるように見られるのであって、したがってその調査に当たっても、確たる資料に乏しく、幾多の困難に逢着するものである。

しかしながら英国においても、他方に反ユダヤ的な底流もあり、例えば労働者や自由主義者の猛烈な反対に遭いつつも黒シャツ隊を組織し、反ユダヤの旗幟を振りかざしている。ドイツ・ナチ党と密接な提携があるとして、昨年5月22日、いわゆる第5列検挙の厄に遭った全英ファシスト同盟の首領サー・オズワルド・モズレー(1896-1980)のような者は、反ユダヤの例であり、彼は、ユダヤ人、及び、ユダヤ人モンターギュ・ノーマン(1871-1950)を総裁とするイングランド銀行(1694-)を極度に嫌忌し、その主宰する週刊誌(新聞?)アクションにおいても、「今次の大戦は、実にユダヤ人の惹起したものである」と、つとに喝破しているのである。しかもジョン・ガンサー(1901-1970)が指摘するところによれば、物故した彼の前夫人シンシア(1898-1933, 腹膜炎で死亡)は、故カーゾン卿(1859-1925)の令嬢であり、シカゴのユダヤ人にして実業家たるレヴィー・ライター(1834-1904)の孫であったという。(p.10の最終行からl. 2)

一般に英国の政治は、貴族寡頭政治であると言われているのであるが、しかも、これら貴族の中にも、ユダヤ人は次第に侵食しつつあると伝えられ、1936年、全英ファシスト同盟が調査したところによると、純ユダヤ系の貴族は38名、半ユダヤ系貴族は45名、ユダヤ人と婚姻関係にある貴族は40名に及ぶという。(原注2)

(原注2) 朝比奈克彰訳「ユダヤ人の貴族侵食」(国際政経学会編『国際秘密力の研究』第4冊)

更にヒレア・ベロック(1870-1953)によれば、英国のユダヤ人は、たといその数においては少しとはいえ、19世紀から外交当局や上院(貴族院(1265(?)又は1295(?)-, House of Lords)にも勢力を有するに至り、その他下院(庶民院(1341-), House of Commons), 大学、乃至は政府のあらゆる重要部門、に漸次に進出していったという。(原注3)

(原注3) Hilaire Belloc: The Jews, London, 1928 (1922).

なおまたM・G・マーチン(筆名)は、「615名の下院議員の中でユダヤ人は20名であり、そのうち9名は保守党(1834-)に、6名は労働党(1900-)に、5名は自由党(1859-1988, The Liberal Party)に属するが、他方、700乃至780名の議員を擁する上院においては、ユダヤ人は僅かに10名であり、更に各官省重要部門の首脳者62名のうちユダヤ人は僅かに2名であり、その他枢密顧問官に5名のユダヤ人がいる。したがって表面上においては、立法関係にしてもユダヤ人の勢力は微々たるものである。しかし人一たび政党制度の方面を眺めると、寧ろ議会の機能は政党によって左右されるものであり、しかもこの政党はその背後にあるユダヤ金融資本家の財力によって思うがままに操縦されるものである」と述べている。(原注4)

(原注4) M. G. Murchin (nom de plume): Britain's Jewish Problem.

確かに、マーチンの指摘するところは正鵠を得ているが、
ユダヤ系議員の数に至っては、現在では多少の異動が行われているのであって、
『ユダヤ年鑑』1940年版によれば、次のようなユダヤ人が挙げられている。^[※注釈3-3]

[※注釈3-3]

本書をここまで読み進んで頂いている多くの方々[👤]は、もう既に次のことにお気付きのことと思います。
つまり、現代日本で、こういったユダヤ人に代わって、国際ユダヤ財閥-イルミナティ/メイソン勢の配下にあり、ふんだんに虚偽を散りばめ、政治の左傾化を促進する役割を担っていて、
また特に日本では、日本を、どうにか対メイソン従属姿勢(一般的には、対米従属姿勢と言われてきたもの)に維持したまま、自立・独立から遠ざける役割をも担っているのが、
韓国・北朝鮮や中国などから日本への帰化人の政治家らなどです。

要は、日本とその周辺国に限られるわけではありませんが、
メイソン結社の重要な機能として、或る**A**国と他の**B**国との間をつないで、
B国由来の外人ら(日本については、在日朝鮮系などを含む)を実質的に買収し、**A**国で、それら外人らに、**A**国の左傾化を促進する役割を担わせる機能があるというわけです。
そういった外人らには、政治家らばかりではなく、ジャーナリストら・評論家ら・学者ら・芸能人らなどの一部(また分野によってはその多く(?))が含まれ、
主流メディアがそれら外人らの政治的また文化的な主張にスポットライトを当てるからこそ、
多くの日本の人々[👤]は、彼らが、必要であれば左派またリベラル勢と似非保守勢との間でプロレス論争しつつ共謀して吐く嘘に、まんまと騙されるというわけです。
日本の場合には、一応文化的に進んでいるということになっている東京で、そういったプロレス論争をしていけば、東京以外の地方の人々[👤]は、東京でのプロレス論争の帰結に引きずられるといったこともあるでしょう。

ただ、そういった日本にいる外国由来のメイソン勢といいますのは、現に日本を弱体化していく方向で政治扇動・文化扇動してきたものですから——つまり、左派・リベラル勢や似非保守勢なわけですから——、
帰化人であったり在日系であったりなどといった身分を隠す必要があったはずです。
これに対して、英国と同化しているに近いユダヤ人たちや、メイソンらといいますのは、英国を強化していく方向で政治扇動・文化扇動してきたのであれば——つまり、本物の保守派ということであれば——、
少なくとも英国内では、そういった身分を隠す必要がなかったということがあるのかも知れません。
(ですから、例えば英語版のウィキペディアに、一部の英国のユダヤ人たちやメイソンといいますのを、そのように明確に表示したとしても、英国内では、大きな差し障りがないということになります。)

(イ)上院議員(10名) (非公選)

レディング侯爵(1889-1960) (Marquess of Reading)
ビアステッド子爵(1882-1948) (Viscount Bearsted)
サミュエル子爵(1870-1963) (Viscount Samuel)
ハースト男爵(1863-1943, 1883年にドイツ系からイギリスに帰化) (Baron Hirst)
ジェッセル男爵(1866-1950) (Baron Jessel)
マンクロフト男爵(1872-1942) (Baron Mancroft)
メルケット男爵(1898-1949) (Baron Melchett)
ロスチャイルド男爵(1910-1990) (Baron Rothschild)

サウスウッド男爵(1873-1946) (Baron Southwood)

スウェイスリング男爵(Stuart Albert Montagu, 3rd Baron Swaythling (1898-1990)) (Baron Swaythling)

(ロ)下院議員(17名) (任期: 1935-1945)

D・フランケル(1900-1988) (D. Frankel)	労働党
L・H・グリュックスタイン(1897-1979) (L. H. Gluckstein)	保守党
サー・P・A・ハリス(1876-1952) (Sir P. A. Harris)	自由党
L・ホアベリシャ(1893-1957) (L. Hore-Belisha)	自由党
D・J・B・ジョエル(1904-1941) (D. J. B. Joel)	保守党
T・レヴィ(1874-1953) (T. Levy)	保守党
D・L・リップソン(1886-1963) (D. L. Lipson)	保守党
A・M・リオンス(1894-1961) (A. M. Lyons)	保守党
H・L・ネイサン(1889-1963) (H. L. Nathan)	労働党
J・A・ド・ロスチャイルド(1878-1957) (J. A. de Rothschild)	自由党
サー・I・サルモン(1876-1941) (Sir I. Salmon)	保守党
M・R・A・サミュエル(1873-1942) (M. R. A. Samuel)	保守党
E・シンウェル(1884-1986) (E. Shinwell)	労働党
L・シルキン(1889-1972) (L. Silkin)	労働党
S・S・シルバーマン(1895-1968) (S. S. Silverman)	労働党
G・R・ストラウス(1901-1993) (G. R. Strauss)	労働党
H・G・ストラウス(1892-1974) (H. G. Strauss)	保守党

(ハ)枢密顧問官(4名) (枢密院は、英国王の諮問機関で、現在は400人程度の顧問官からなる)

レスリー・ホアベリシャ(1893-1957) (Leslie Hore-Belisha)
サー・アイザック・アルフレッド・アイザックス(1855-1948) (Sir Isaac Alfred Isaacs)
サー・マイケル・マイヤーズ(1783-1950) (Sir Michael Myers)
サミュエル子爵(1870-1963) (Viscount Samuel)

次に、マーチンは、各官省重要部門のユダヤ人は2名のみと述べているが、
前蔵相にして現在の大法官(貴族院議長)たるジョン・サイモン(1873-1954)、
前陸相たりしレスリー・ホアベリシャ(1893-1957)、
航空次官から最初の土木相となり一昨年物故したフィリップ・サスーン(1888-1939)があったことも見逃すことはできない。

そうしてユダヤ系議員の主張によって、反ユダヤ運動を行いつつあったアラブ人を抑圧するため、遠路2万の大軍をパレスチナへ繰り出した事実を顧みるならば、
「帝王は君臨すれども統治せざる」(King reigns, but does not govern.)英国におけるユダヤ人の勢力は、確かに微々たるものとは考えられない。

今や英国にあつては、大法官サイモン(1873-1954)、外相イーデン(1897-1977)の夫人(Beatrice Beckett (1905-1957))、元内相ハーバート・サミュエル子爵(1870-1963)、元陸相レスリー・ホアベリシャ(1893-1957)がユダヤ人であり、
ボールドウィン(1867-1947)や首相チャーチル(1874-1965)も、ファシストによって、かねてより親ユダヤ的と見られており、
フランスにおいては、ブルーム(1872-1950)、マンデル(1885-1944)、レイノー(1878-1966)等のそうそうたるユダヤ人がおり

ソ連の元外務人民委員リトヴィノフ(1876-1951)、前石油人民委員カガノビッチ(1893-1991)、或いはまたスターリン首相(1878-1953)の妻ロイザ(「ロイザ」ではなく、「ローザ」)(カガノビッチの娘(娘ではなく、妹又は姪))、外務人民委員モロトフ(1890-1986)の妻(ボリナ・ジェムチュジナ(1897-1970))もユダヤ人と言われ、^[※注釈3-4]

更に米国では、大統領ルーズベルト(1882/1/30-1945/4/12)の背後にあって絶大な勢力を有する最高顧問のバーナード・バルーク(1870-1965)、財務長官ヘンリー・モー・ゲンソー(1891-1967)等がユダヤ人たるを思う時には、巷間伝えられるように、第2次大戦は或いはユダヤ人とドイツとの戦争たるような感があるのであって、一昨年(1939年)12月4日、サイモン(1873-1954、当時大法官)(ユダヤ人)がフランスのレイノー(1878-1966、当時首唱)(ユダヤ人)を訪れ、英仏経済協定を締結した事実もまた、重要な意味を持つものといえよう。

[※注釈3-4]

英語版ウィキペディアの解説ページ「[Lazar Kaganovich](#)」によりますと、スターリンが、カガノビッチの妹でユダヤ人のローザを3番目の妻としたというのは、スチュアート・カハンというアメリカ人ジャーナリストが、カガノビッチの晩年1987年に、次の本の中で主張したようです。

■Stuart Kahan, "[The Wolf of the Kremlin: The First Biography of L.M. Kaganovich, the Soviet Union's Architect of Fear](#)" [1987]

その英語版ウィキ解説には、そのカハンという人物は、カガノビッチの甥を自称していて、カガノビッチに直接インタビューした等と主張したともあります。

1941年出版のこの原著にある記述といいますのは、上記の通り、一部に誤りが含まれているのですが、外務省が日本語でその事実として表す内容といいますのが、1987年に米国で出版された本に、隠された真実として含まれているというのは興味深いところです。

またカハン氏はその本の中で、カガノビッチ氏(ユダヤ人)は、反ユダヤ主義を示すポグロムの立案者だった、と主張しているとのこと。

英語版ウィキ解説としては、スターリンにユダヤ人の妻がいたということは、ユダヤとボルシェビキ(レーニンが率いロシア革命でソビエト政権を樹立した左派)とを結び付けたかったナチスにとって、有益なプロパガンダだった等と結論付けていて、

スターリンにユダヤ人の妻がいたこと、延いてはそのカハン本に記されている全内容が事実でなかったことを匂わせています。

そもそも英国の貴族寡頭レジームというのが嘘吐きであるということが広く日本で知れ渡りつつある現在、カハン本の内容を検証してみる価値があるのかも知れません。

されば1939年には、ヒトラー(1889/4/20-1945/4/30)は、「ユダヤ人の反ドイツ運動なるものは、ユダヤ人が英仏両国を駆り立てて、対ドイツ宣戦に赴かせたものである」と宣言しているのである。

今、次に著名なるユダヤ人の各々についてその全貌を眺めてみよう。

[I] [サー・モーゼス・モンテフィオール](#) (Sir Moses Montefiore) (1784-1885)

慈善家であって公共事業にも尽瘁した。

彼は、本来はブローカーであったが、40歳にして事業から退き晩年を公共事業に捧げ、特に各地の同胞ユダヤ人の福祉増進に貢献するところが大きかった。

すなわち、**90**歳に至るまで、**7**回までもパレスチナへ赴き、ユダヤ人のために奔走し、
或いは医薬の設備を供し、或いは少女等のための学校を建設し、乃至はユダヤ人をして農業に従事させようとする等、
道徳的に物質的にその向上を企図したのである。

なお彼は英国におけるユダヤ人が政治的に無資格たることを深く遺憾とし、極力その打開に努め、
1840年にはダマスカスへ、**1846**年及び**1872**年にはロシアへ、**1858**年にはローマへ、**1863**年にはモロッコへ、
1868年にはルーマニアへそれぞれ伝道に赴き、
ユダヤ人の擁護に尽力したのであった。

他方、彼は、**1837**年には、ロンドン及びミドルセックスの州執行官(ミドルセックス州は、現在はグレーター・ロンドンに編入。ミドルセックスの州執行官というのは、現在のケント州長官に相当)に任ぜられ、

大英学術協会(王立協会のこと)の会員となり、
ヴィクトリア女王(1819-1901)から従男爵(準男爵, baronet)及びナイトの称号を与えられたのである。

[ii] サー・デビッド・サロモンズ (Sir David Salomons) (1796-1873)

英国系ユダヤ人の指導者にして、ロンドンの市参事会員となった最初のユダヤ人であり、
1836年には、ロンドン及びミドルセックスの州執行官となり、更にロンドン市長(グレーター・ロンドンでなく、シティ・オブ・ロンドンの市長。いずれも日本語では、ロンドン市長)ともなった。

[iii] ビーコンスフィールド伯爵 (Earl of Beaconsfield (Benjamin Disraeli)) (1804-1881)

ユダヤ人アイザック・ディズレーリ(**1766-1848**)の子としてロンドンに生まれ、政治家及び文筆家としてさくさくたる名があった。

12歳にしてキリスト教に改宗し、
1826年に小説"**Vivian Grey**"(**v1, v2, v3, v4, v5**)を著して一躍文名を馳せ、
1832年、初めて政界に乗り出し、
1837年にトリー党員(トリー党(1678-1834)は誤りで、保守党(1834-))として下院に選出され、よく労働大衆の支持を得たのであった。

彼の下層階級への同情はその著作"**Sybil**"(**v1, v2, v3**)によく表れていると言われている。
確かに、彼が穀物条例を廃棄させようとして党首ロバート・ピール(**1788-1850**)の政策を難じ、ついにこれを失脚させたことは、却ってその名を高める因となったもののようである。

やがて下院における指導者となり、
1852年の第1次ダービー内閣(1852/2-12)、
1858年の第2次ダービー内閣(1858/2-1859/6)、
更に**1866**年の第3次ダービー内閣(1866/6-1868/2)に何れも蔵相として迎えられ、
1868年にはダービー内閣に代わって首相として組閣した(**1868/2-1868/12**)。

彼は**1875**年**11**月、スエズ運河の株式**17万6000**株をロンドンのユダヤ富豪ライオネル・ド・ロスチャイルド(**1808-1879**)からの融資**500**万ポンドによってエジプト副王イスマイル・パシャ(**1830-1895**)から買収し、
かくて同運河全株式の**5分の3**は英国の手に移り、
同運河の支配権を長く握りつつあったフランスの敗退をもたらし、英国のインドに至る通路を安定させたのである。

或いはまた**1877**年にインド(イギリス領インド帝国(1858-1947))を東インド会社からヴィクトリア女王(1819-1901)の手に移したこと等も今なお残る物語となっているのであって、
実に彼は、グラッドストーン(1809-1898)と比肩し得る政治家であり、**1876**年には伯爵に叙せられたのであった。

[iv] ライオネル・ド・ロスチャイルド男爵 (Baron Lionel de Rothschild) (1808-1879)

ロンドンの世界的大財閥ロスチャイルド家の総帥ネイサン・メイヤー(1777-1836)の長子として生まれ、銀行家であり、慈善家であり、ユダヤ人の指導者でもあった。

彼は、英国政府のためにクリミア戦争(1853-1856)の経費を賄い、[※注釈3-5]

前述のようにスエズ運河株式買収の基金をも提供したのである。

1847年、ロンドンから自由党議員として選出されたのであるが、ユダヤ人たる故をもって制規の宣誓を行わなかったため、**1858**年まで議席を持つことができなかった、と言われている。

しかしながら、連続**13**年間の長きにわたって、下院に籍を持っていたことは特筆に値する(付録1参照)。

[※注釈3-5]

「英国政府のためにクリミア戦争の経費を賄い」と記されているだけですと、国際ユダヤ財閥勢といいますのは、あたかも善意で、戦争の当事国の一方に融資しているかのようです。

しかしながら、クリミア戦争については私のほうで未確認ですが、通常、国際ユダヤ財閥勢やその配下の勢力といいますのは、

- [i] そういった当事国の一方にに対する融資に高利をかけていたり、
- [ii] そういった当事国の一方に、そのような戦費をあてる軍備をも提供していたり、
- [iii] 当事国の双方において、戦争が勃発するように何らかの働き掛けを行っていたり、
- [iv] 更には、当事国の他方に対しても、高利貸しや軍備の調達を行ったりしているものです。

私のほうで、そういった国際ユダヤ財閥勢による戦争にかかる国際陰謀について、初めて、「そういったことがあり得る」と思い至ったのは、**2014**年前後に、次の映像をYouTube動画として見て、またその頃、それに続いて示す本を読んだ時のことでした。

■G. Edward Griffin (1931-), "The Capitalist Conspiracy: An Inside View of International Banking" [1973]

■William Guy Carr (1895-1959), "Pawns in the Game" [1955]

[v] サー・フランシス・ゴールドスミッド (Sir Francis Goldsmid) (1808-1878)

ユダヤ人にして弁護士となった最初の人であり、且つユダヤ人にして国会議員となった先駆者でもあった。
彼はまた、ユダヤ人の解放やユダヤ教会の改革にも努力した。

彼の弟フレデリック・デビッド(1812-1866)も国会議員となり公共事業に尽瘁したが、
フレデリックの子ジュリアン(1838-1896)も同様に国会議員となり公共事業に貢献するところあり、

しかも、枢密顧問官となった最初のユダヤ人ら中の一人である。

[vi] サー・ジョージ・ジェッセル (Sir George Jessel) (1824-1883)

英国のユダヤ人法曹家の中にあつて最も華やかだった人物ともいうべく、検事次長 (Solicitor General) に任ぜられた最初のユダヤ人であり、

1873年には、専売特許局長官 及び 枢密顧問官 となった。

また彼は、ロンドン大学 (**1836-**) の副総長にも任ぜられ、こうしてユダヤ人の公的生活の一部を担当した。

彼の子ジェッセル卿 ハーバート・マートン (**1866-1950**) は 英国保守党 の結成に重要な役割を演じた。

[vii] スウェイスリング卿 (Lord Swaythling (Samuel Montagu)) (1832-1911)

リヴァプール に生まれてロンドンに没した指導的ユダヤ人であり、政治家及び銀行家として有名であった。

彼は、サミュエル・モンターギュ商会 (**1853-**) の社長であり、ロンドンの主要な個人銀行家の一人として数えられ、ロスチャイルドに次ぐ重要な人物といわれた。

しばしば英国政府からの財政問題の諮問に応じ、後年自由党員として議席を占め、貴族に列せられた。

更にユダヤ人のために数次にわたって、米大陸やパレスチナに赴き極力奔走するところあり、ユダヤ教に対する 忠僕 としての名も高かった。

[viii] サー・ウィリアム・メイヤー (Sir William Mayer) (1860-1922)

インド行政に通暁したユダヤ人であつて、多年の間インドの財政事務に従事していたが、

その後本国に呼び戻されて枢密院の一員に推され、更に在英インド高級委員 (高等弁務官 (英連邦加盟国間で交換される大使))) にも 栄進 した。

[xi] サー・ジョン・サイモン (Sir John Simon) (1818-1897)

現在 (本書が発刊された1941年当時) の 大法官ジョン・サイモン (**1873-1954**) と同名であるが、全く異人である。

すなわち彼は法律家であり、ユダヤ人の指導者であつて、高等弁護士 となり国会議員となった。

彼はまた、国会によってユダヤ人の代表者として認められ、

当時ロシアにおいて行われたユダヤ人迫害 (ポグロム) に対し、英国が厳重な抗議を申し込んだのも、実に彼の奔走に基づくものであったという。

[x] レディング侯爵 (Marquess of Reading (Refus Daniel Isaacs) (1860-1935)

政治家であり、弁護士でもあった。

1918年に駐米大使(1918-1919)に任ぜられ、1921年、インド副王(1921-1926)となり、次いで(1926年に)、ユダヤ人空前の最高貴族たる侯爵となった。

また彼は、検事総長・大審院長(Lord Chief Justice of Englandのこと)・外務大臣等にも任ぜられ、実にかくかくたる生涯を送った。

彼の発奮の動機は、株式取引所において失敗したために、翻然法律の研究を志し、やがて裁判所の指導的な弁護士になったのが振出しである、といわれている。

次いで検事長となり、検事総長となり、更に大審院長となったのであって、

かの第1次世界大戦の勃発に際しては、英国政府の財政を担当し、命を帯びて渡米、更に同地駐在の大使となった。

彼はまた、英印関係の危機に面するや、選ばれてインド副王となり、完全にその任務を遂行した。

加えて1931年、マクドナルド(1866-1937)とボールドウィン(1867-1947)とによる挙国一致内閣が成立するや、外相に任ぜられ、その辞任後も、上院において自由党(1859-1988)を統率し、

こうして国王やアメリカの大学からも種々の名誉を与えられたのである。

なお彼は、英独協会の会長でもあったが、ナチ(1933-1945)の反ユダヤ主義を快しとせず、1933年にその会長の地位を投げ打ったことは著名な事実であるが、

その他、彼はパレスチナ電気会社(Palestine Electric Corporation(?))のような企業にも関係した。

現在の第2代レディング侯爵ジェラルド・ルファス・アイザックス(1889-1960)(Gerald Refus Isaacs)はその長子であって、1889年生まれの前弁護士であるが、

マンチェスターのマルティン銀行(Martins Bank(?))の重役でもあり、上院の一員としても活動しつつある。

[xi] バーナム子爵 (Viscount Burnham (Harry Webster Lawson) (1862-1933)

デイリー・テレグラフをロンドン有数の大新聞にしたバーナム卿エドワード・レヴィ・ローソン(1833-1916)の子で、父に次いで同紙経営の任に当たり、多年事実上の主筆でもあった。

その後、事業界から遠ざかり、寧ろ政治的な方面に活動が続けていたのであって、

例えばインド関係の失業保険制や、国庫負担の給与等に関する調査報告委員会(Royal Commission)の一員となり、

或いは教職員の俸給に関する両院合同委員会(Joint Committees)の議長を務め、また国際労働会議にも出席したのである。

[xii] エドウィン・サミュエル・モンターギュ (Edwin Samuel Montagu) (1879-1924)

既述のサミュエル・モンターギュ(1832-1911)の子で、政治家であった。

最初は政府の閑職に従事したのであるが、1914年に入閣して第1次欧州大戦(1914-1918)中の軍需相(1916/7-12)となり、

1917年には、インド事務大臣(1917-1922)となって、インド自治政府(1858-1947)の基礎を確立し、偉大なるインド行政家としての名声を博したのであった。

そうして彼は、バルフォア宣言(1917/11/2)が必ずや数多の難問題を醸成すべきものと、つとに予測していた、と言われている。

[xiii] サー・フィリップ・サスーン (Sir Philip Sassoon) (1888-1939)

ロンドンにおけるサスーン家の創始者アルバート (1818-1896) の孫であり、保守党議員にしてロンドンのセファルディムの首領であったサー・エドワード・サスーン (1856-1912) の子である。彼もまた、男爵にして国会議員であり、更に枢密顧問官となった。

航空次官として2期 (1924-1929, 1931-1937) を務め、1937年に最初の土木相 (1937-1939) となったが、一昨年6月、約1か月の病気の後、世を去り (死因はインフルエンザの合併症)、
しかもその遺産は194万6000ポンドの巨額に達していたという。 (原注5)

しかし彼は、独身主義者であったから、この財産の大部分は社会事業その他に捧げられ、一部分のみが妹のレディ・ショモンデリー (1894-1989) 及び従妹のアンナ・ガベ嬢 (Hannah Gubbay (1885-1968)) に譲渡されたと伝えられている。

(原注5) "Action" Aug. 19, 1939.

彼の母 (Aline Caroline de Rothschild (1867-1909)) は、パリのグスタブ・ド・ロスチャイルド男爵 (1829-1911) の娘であるから、ユダヤ富豪相互間の密接な関係が見出されるのであるが、
元来このサスーン家は、数多の有能・著名な人物を出している。
彼はイートン (イートン・カレッジのこと?) で学び、オックスフォードのキリスト教会で訓育を受け、
1915年に、フレンチ将軍 (1852-1925) に副官として仕え、
翌年には、フランスにおける英国軍司令長官サー・ダグラス (1861-1928)、すなわちヘイグ卿の私設秘書となり、
こうして1917年には、聖ミカエル及び聖ジョージ勳章を授けられた。 (※注釈3-6)

彼はまた1か年間、運輸省の政務秘書 (議会担当秘書官) (Parliamentary Private Secretary to the Minister of Transport) となり、

1920年から1922年まで、内相 (「首相」の誤記(?)) ロイド・ジョージ (1863/1/17-1945/3/26, 首相在任期間: 1916/12/6-1922/10/19) に仕え、

1924年から1929年まで、ボールドウィン内閣 (第2次ボールドウィン内閣 (1924-1929)) の航空次官となり、

1931年から1937年まで、挙国一致内閣に (航空次官として) 地位を占め、同年に土木相 (1937-1939) となった。

(※注釈3-6)

(1) この聖ミカエル・聖ジョージ勳章といいますのは、ジョージ4世 (1762-1830) が1818年に創設し、日本人では、松方正義氏 (1835-1924)・山本権兵衛氏 (1852-1933) が、それぞれ、1903年2月23日・1907年9月21日に、この勳章を受章しているようです。

松方氏・山本氏が英国の勳章を受章した理由についてですが、
松方氏は、英国なり、英国を支配する国際ユダヤ財閥なりの好みに適うように、大蔵卿 (1881/10/21-1885/12/11) として日本銀行 (1882/10/10-) を創設したからこそ、

また山本氏は、英国や国際ユダヤ財閥の好みに適うように、海軍大臣 (1898-1906) として大日本帝国海軍 (1871-1945) を動かしたからこそ、

それぞれ、英国から、ご褒美としての勳章を授けられたようにも見えるのですが、どうでしょう。

私には、我が国明治期の富国強兵といいますのは、国際ユダヤ財閥勢によるそういった中央銀行制度・海軍制度にかかる強力な支援があったからこそ達せられたように思えます。

そうして、そういった国際ユダヤ財閥勢による日本への「支援」といいますか、日本に対する侵略・日本の属国化といい

ますのは、

その頃から、日本の人々🇯🇵には見えない(旧(?))日本支配層周辺で徐々に強化されていったわけで、**GHQ**が大東亜戦争後に急に、人々🇯🇵を対象として始めたわけではないように思えます。

(2)a. ついでにいいますと、明治天皇・大正天皇・昭和天皇・明仁上皇・今上天皇は、**エドワード3世(1312-1377)**が**1348年**に創設した**ガーター勲章**を、それぞれ、**1906年・1912年・1929年**(第2次世界大戦中、一旦名簿から抹消され、**1971年**に復帰)・**1998年・2024年**に**受章しています**。

一部の天皇教信者の方々には怒られるかも知れませんが、
ガーター勲章の受章といいますのは、基本的に、ガーター騎士団員として英国王室を守ることを約束したといった意味合いがあるようです。

b. ただ、歴代の天皇陛下の側から英国歴代国王(又は王子)に対して、次の授与日で**大勲位菊花章頸飾**を授与してきたという事実はあるにはあるようです。

エドワード7世(1841-1910) ⇒ **1902年4月13日**、
ジョージ5世(1865-1936) ⇒ **1911年3月30日**、
コノート公アーサー王子(1850-1942) ⇒ **1912年**、
ウェールズ大公エドワード(1894-1972) ⇒ **1922年**、
グロスター公ヘンリー王子(1900-1974) ⇒ **1929年**、
ジョージ6世(1895-1952) ⇒ **1937年**、
エリザベス2世(1926-2022) ⇒ **1962年7月10日**、
チャールズ3世(1948-) ⇒ **2024年6月14日**。

「あるにはある」としましたのは、日本は、国際ユダヤ財閥勢の道具としての英国に、外交力・軍事力の点で大きな後れをとっていて、

日英間で互いに最高位の勲章を授与し合っていたとしても、対等なのは見せ掛けだけで、暗黙の主従関係があるように見えるからです。

また、大勲位菊花章頸飾を受章することといいますが、ガーター騎士団員のように、受賞者が「受賞者として日本の皇室をお守りします」といった意味を受け入れているとは思えません。

c. 以上のことからしまして、私には、明治以降の天皇陛下のお歴々は、日本の自立・独立に積極的でないように見えます。

とはいえ、私自身としては、日本は、日本の人々🇯🇵の奴隷化・家畜化の深化を防ぐために、国際ユダヤ財閥-イルミナティ/メイソン勢からの自立・独立が必要であるように考えているのですが、
日本の自立・独立に向けて、彼ら国際ユダヤ財閥勢の配下に見える天皇陛下とは別に、日本支配層といったものを打ち立てる必要があるのかないのか、よく分かりません。

日本支配層といった存在の有無に関わらず、余り裕福ではない本物のインテリ層といいますが、日本国内でどこからともなく入れ代わり立ち代わり出現して、

そういった人物らというのが、国際ユダヤ財閥勢からの買収・脅迫・欺罔・誘惑などに屈することなくそれらをかわし、日本の自立・独立を達成して、恒久的にそれを強固に支える、といった状況が望めるようならば、それに越したことはないような気もしますが、そんなことがあり得るのでしょうか、どうでしょう。

私のほうでリベラル勢・お花畑勢・左派勢は全く誤っていると考えていますのは、そういったことといいますが根拠にしています。

といいますか、私としましては、我が国の人々🇯🇵といいますが、

世界支配層的なものに取り込まれてないという点で偽物でない日本支配層的なものにすぎつつ、これを支援するとい

うのであれば、

世界支配層的なものによる人々👤の奴隷化・家畜化の深化を食い止めることができないと考えています。

彼の航空に関する才能もまた著名であって、

1928年には、自ら飛行機に搭乗し、インド、イラク、エジプト、スーダン、マルタ島の各地方へそれぞれ英国空軍(1918-)の実情調査に赴き、

その翌年には、英国航空協会(王立航空協会(?))の首脳に推され、

また**1934**年には、エジプト、インド西北端及びシンガポール(1965-)へも調査に出向した。

なお彼は芸術の愛好者であり、

したがって美的観念に豊富なため選ばれて土木相となった、と言われているのであって、

極力、公園の改修に当たり、

自己所有の豪華な庭園も毎年開放しており、

郊外にあった彼の別邸は実に、政客・軍人・文筆家等の集合所の観があり、

ウィンザー公(1894-1972)とは個人的に親密であったという。

[xiv] サー・アイザック・アルフレッド・アイザックス (Sir Isaac Alfred Isaacs) (1855-1948)

豪州メルボルン大学(1853-)の法律科に学び、

1893年にヴィクトリアの検事次長(Solicitor-General of Victoria)、翌年には検事総長(1894-1899, 1900-1901,

Attorney-General of Victoria)に昇進し、

次いで**1906**年から**1930**年まで最高法院の判事として活動し、

その翌年に豪州総督(1931-1936)となり、

現在では枢密顧問官の地位にある。

[xv] サー・マシュー・ネイサン (Sir Matthew Nathan) (1862-1939)

植民地行政の権威である。

最初、軍隊に入り、エジプト及びインドで活躍して陸軍中佐に昇進し、

1895年には、植民地防護委員会の秘書に任ぜられ、

1900年に西部アフリカの英領植民地ゴールド・コースト(1821-1957)の知事となり、

こうして、この方面における地位を得た最初のユダヤ人となった。

この他、香港や、南アフリカ・ナタール植民地(1843-1910)、豪州クインズランド等の知事をも歴任し、ソマレスト(「サマセット」の誤記?)の高級執行官となり、多くの委員会にも関係したのであって、

今や彼は、クインズランド大学(1909-)からドクター・オブ・ローの称号を受けている。

彼の長兄サー・ナタニエル(Sir Nathaniel)(**1843-1916**)は、トリニダードの検事総長であった。

[xvi] ハーバート・サミュエル子爵 (Viscount Herbert Samuel) (1870-1963)

エドウィン・サミュエル(Edwin Louis Samuel (1825-1877))の子としてロンドンに生まれた。

現下英国の多数ユダヤ人の中にあって、最も有力な政治家であり、且つ哲学者であって、

絶えずユダヤ人の擁護に尽瘁しつつある重要人物のようである。

1902年に自由党員として下院に入り、1905年に内務次官(1905-1909)となり、1909年にはランカスター公領尚書(1909-1910, 1915-1916, ランカスター公領大臣(Chancellor of the Duchy of Lancaster)), 1916年アスキス内閣の内相の位置に据わった。[※注釈3-7]

次いで1931年から1935年に至るまで下院における自由党を統率し、また国庫支弁に関する下院特別委員会や石炭業関係の国設委員会の首脳ともなった。

その他、1919年には、ベルギーに対する特別委員に選ばれ、英国のみならずベルギーからも幾多の名誉を与えられた。

英国統計学会(Royal Statistical Society)の会長も彼であり、

1920年から1925年までのパレスチナ高等弁務官として活動し、

1936年には、ドイツから亡命するユダヤ人の善後処置を講ずるため米国に渡り、

1937年にはついに子爵に叙せられた。

[※注釈3-7]

ランカスター公領大臣というのが、現在も英国の閣僚として存在しているようで、私には、「そんな大臣がいるのか」と驚きでした。

ランカスター公領というのは、ランカスター公という英国君主を構成する公爵が所有してきた私有地18,433haのことで、イングランドからウェールズにまたがっているとのこと。

歴史的経緯はよく確認していませんが、現在、ランカスター公爵の爵位自体は、英国王が保持しているようです。

皇太子が保持するコーンウォール公爵というものもあって、こちらにも、コーンウォール公領という領地約57,000haが付随しているようです。

そもそも英国には、貴族院があって、世襲貴族が非公選で議員をしていて、国教制度があって、貴族院には聖職者議員枠があります。

憲法は不成典であり、憲法規範が、成典憲法よりも分かり難くなっているはずです。

更には、そんな英国は、近代メイソンの発祥地であり、広く政治・教会・産業・社会にメイソンが浸透しているものと思われる。

こういった英国では、人々👤に身分制が行き届いていて、また信仰の違いから人々👤が分断・対立するということが抑えられているように思えます。

私には、日本の君主といいますが、天皇一家という印象があり、ただただこじんまりしたもののように思えるのですが、それに比べますと、英国の立憲君主制による統治といいますが、貴族制・国教制度・メイソン支配などを含めてのことのはずです。

したがって、英国の上級国民らといいますが、貴族寡頭政治というのをどれだけ巧妙に民主政に偽装しているとしても、実のところ、かなり重々しく英国の人々👤にのしかかっているように推察されます。

私には、こういったように統治の基盤が強固な英国といいますが、国としては、2025年1月からの第2次トランプ政権以降の米国に代わって、国際ユダヤ財閥勢の主要な道具となって裏から仏独などを牽引し、人類👤の愚民化・奴隷化・家畜化を促進しつつ、しぶとく国際秩序の一極化——世界人口10億人前後までの人口削減を伴っての世界政府の樹立——を目指しているように見えます。

[xvii] サー・ジョン・サイモン (Sir John Simon) (1873-(1954))

ユダヤ人の中には、後に述べるところの**ホアベリシヤ(1893-1957)**のように、ユダヤ人たることを誇りとする者もあり、他方には、自ら秘する者もあるが、サイモンは正に後者に属するであろう。

しかしながら一般に、彼はユダヤ人と見られているのであって、彼とユダヤ人との交遊は極めて密なるようで、しかも、その夫人もまた、ユダヤ人の会合があれば必ず列席する、と言われている。

けれども、前述の既に物故したところの**ジョン・サイモン(1818-1897)**とは全く別個の人である。

彼は**1906**年から**1918**年まで、及び**1922**年から**(1940年まで)**国会議員として活動し、ついに**国家主義自由党(1931-1968, National Liberal Party)**の**首領**となった。そうして**1910**年から**1913**年まで**検事次長**として在職し、サーの称号を受けたのであるが、**1913**年に検事総長となり、**1915**年、**アスキス(1852-1928)**を首班とする**連合内閣(1915-1916)**においてユダヤ人最初の**内相**となり、**1929**年には、インドを調査すべき**サイモン委員会**の委員長に推され、**1931**年、**マクドナルド(1866-1937)**と**ボールドウィン(1867-1947)**とによる**挙国一致内閣(1931-1935)**に自由党を代表して入閣し、**1935**年まで**外相**の地位にあった。

次いで**1937**年、**チェンバレン内閣(第4次挙国一致内閣(?), 1937-1939)**の**蔵相**となり、昨年**5月16日**の**チャーチル新内閣(1940/5/10-1945/5/23)**の成立に当たって**大法官**となった。

1937年**1**月のインペリアル・ファシスト誌上における**エドモンドソン(1872-1959)**の発表によれば、サイモンは**1930**年**7月8日**、ユダヤ系の銀行家にして**ケイザー商会(A. Keyser & Co.)**の代表社員(?)たる**サー・レオナード・フランクリン(1862-1944)(Sir Leonard Franklin)**と非ユダヤ婦人との結婚式に際し、
(原注6)
親しくユダヤ教会に出席したという。

このフランクリンこそ、既述の第**2**代**(第1代(?))**スウェイスリング男爵**サミュエル・モンターギュ(1832-1911)**の妹**アデレイド(Adelaid)**を母としているのである。

(原注6) 米国・エドモンドソン 述・長谷川泰造 訳『英國政府と米大統領を圍る猶太色彩』(『いのち』第6巻第1号)

[xviii] **サー・セシル・キッシュ** (Sir Cecil Kisch) (1884-**(1961)**)

1933年以来、インド**事務次官補**に任ぜられている。
インド行政で名のあったヘルマン・キッシュ(**Herman Michael Kisch**)の子で、**1911**年に**インド事務大臣**の**政務次官(?) (Parliamentary Under-Secretary of State)(?)**となり、**1917**年には、**事務大臣****エドウィン・サミュエル・モンターギュ(1879-1924)**の私設秘書となり、**1919**年には、インドの幣制改革にも参画し、更に**国際連盟(1920-1946)**財政委員会の一員として活動した。

彼の弟陸軍中佐**フレデリック(1888-)(Frederick Hermann Kisch)**は、前述のユダヤ系銀行家**フランクリン(1862-1944)**の娘**ルス・ローラ(Ruth Laura)**と結婚しているのであって、この**フレデリック**もまた、**パリ平和会議(1919-1920)**に英国側の委員の一人として列席した。

[xix] レスリー・ホアベリシャ (Leslie Hore-Belisha) (1896-1957)

極めて著名な政治家であって、**1923**年に自由党员として議会に入り、**1931**年の挙国一致内閣(1931-1939)の成立は彼の尽力に負うところが大きかったと言われる。

そうして**1931**年から**1934**年に至るまでは比較的閑職にあったけれども、同年運輸相となり、

1937年チェンバレン内閣(第4次挙国一致内閣(?), 1937-1939)の陸相となった。

彼こそはユダヤ人で、幼時にインドにおいて英国人の養子となったと伝えられ、かねてからナチス(1933-1945)に対する個人的反感が強かったと言われている。

ために英国の背後にユダヤ人ありとして、ナチスの攻撃に遭っていたのであるが、

鋭意、陸軍(1660-)の民衆化を図り、一般民衆に接近させつつあったから、彼を支持する者が非常に多く、その気受けも極めて良好であったようである。

ところが本年(1941年)**1**月**5**日、内閣が改造されるに当たって、ついに辞職したが、

その原因については、種々の憶測が行われ、

或いは陸軍幹部を少壮化・民衆化しようとしたことが、フランス派遣軍総司令官ゴート将軍(1886-1946)等を始めとする軍首脳の反感を醸成したこと、

或いは時の海相(1939-1940)たりしチャーチル(1874-1965)と感情的に対立したこと、

或いはまた利を見るに敏(機を見るに敏)なるユダヤ人のこととて、ユダヤ財閥や軍需工業家と結んで、古武器をフランスへ送り、新品としての代金を陸軍省をして支払わせたこと等、が挙げられている。

こうして「現代のディズレーリ」(1804-1881)」と言われた彼の更迭問題を巡って、議会は紛糾したのであったが、

結局、サイモン(1873-1954)の説得によって解決し、

今は下院に在籍し、枢密顧問官に任ぜられており、英米共同政策を力説しつつあると言われている。

彼の陸相辞職当時の論調を見るに、各新聞何れも筆をそろえて痛惜したのであって、例えばタイムズ紙(1788-)のようなものは、次の通り論じた。

「ホアベリシャ陸相の辞職は、上層部の軋轢に基づくらしいが、

我々は、ホアベリシャ氏の精力及び才幹に対して賛辞を呈するものであり、

今回の辞職をもって同氏の政治的生活が終焉した、と想像する理由は、全然ない。」

以上は、英国政界における既往・現在の主なるユダヤ人について略述したのであるが、

先に述べた通り、英国のユダヤ人には、自らユダヤ人なることを驕慢する者もあり、厳秘する者もあって、確実な資料に乏しく、

果たしてユダヤ人なるか否かの識別は容易でない。

しかしながら、**1939**年**7**月には、ユダヤ人によって結成されたフリーメイソンの総会がロンドンに開かれ、この時にはセント公(1902-1942)も出席されたとの説もあり、

かの国際連盟(1920-1946)すらユダヤ人の勢力によって成立し、その幹部は何れもユダヤ人で、例えば、我が国の連盟脱退当時(1933年**3**月)を見ても、次のようなユダヤ系の人物が要位に据わっていたといわれる。

ドラモンド(1876-1951)

(英)

事務総長

アヴェノル(1879-1952)

(仏)

事務次長

ハース(c.1890-1936)

(仏)

交通部長

ライヒマン(1881-1965)

(ポーランド)

衛生部長

ソルター(1881-1975)

(独)

経済部長

コンメン(コメール(1880-1964)?)
イーマンス(1865-1941)
サイモン(サイモン(1873-1954)のこと?)
マダリアーガ(1886-1978)
ベネシュ(ベネシュ(1884-1948)のこと?)

(独)(仏?)
(ベルギー)

宣伝情報部長
19か国委員会議長
英国代表
スペイン代表
チェコ代表

4. 金融界における勢力

ユダヤ人は、その祖国を失い、各地に離散したのであるが、
彼らの赴くところ、どこにおいても、ユダヤ人中から傑出した政治家・芸術家・発明家乃至は哲学者等を出しているの
であって、
特に、彼ら移住先当局の政策や、彼らの環境がそうさせたところであろうか、
或いはまたその個人的素質に基づくものであろうか、
商業・金融界等における勢力は、実に驚くべきものがある。
彼らは実に金貸し業の創始者であり、有価証券や取引所(証券取引所)の始祖であり、商人的精神の権化であって、
ゾンバルトに従えば、「中世末期におけるスペイン、ポルトガル等の衰退、これに代わる北欧諸国の勃興のような経済中
心の移動は、全く彼らユダヤ人の移動と並行した」とのことであり、
且つ「イスラエルのヨーロッパを渡ること、あたかも太陽のようで、その現れるところ必ず新しき生命が発芽し、その没す
るところ必らず凋落する」ような現象があったという。(原注1)

(原注1) Werner Sombart (1863-1941): The Jews and Modern Capitalism, London, 1913. (Tr. by M. Epstein (別名: Mortimer Epstein, Mordecai Epstein))

されば、ナチスのユダヤ人排斥も宗教的・人種的な理由もあろうけれども、
更にユダヤ人が強固なる団体を組織し、世界の有りとしあらゆる富をその掌中に収めるに至るべしとする経済的理論に
因由するものとも考え得られるのである。
これらユダヤ人の向かうところの職業については、新しくしかも信ずるに足るべき統計がないけれども、
ここに大略ながら1938年におけるルッピン教授の調査の結果を掲げてみよう。
同教授は同年の世界ユダヤ人の総数を1670万人と算定し、その職業を次のように分類した。(原注2)

職業	従業者数	%
商業及び運輸	6,500,000	38.9
工業及び手工業	6,000,000	36.0
恩給受給者及び自立生計を営み得る者	1,500,000	9.0
公務及び自由業	1,300,000	7.7
農業	500,000	3.0
自由労働及び家庭奉公	300,000	1.8
職業不明の者及びその他	600,000	3.6
計	16,700,000	100.0

(原注2) Arthur Ruppin (1876-1943): The Jewish Fate and Future, London, 1940. (Tr. by E. W. Dickes (1876-1957))

そうして、英国におけるユダヤ人の勢力もまた、主として金融の方面に存するもののようであって、この国の金融的権力の発展・拡張は、実に、外国の事情に精通し、海外の事業や財界要人等とも密接な関係があったこれらユダヤ人に負うところ非常に大きいものがある。

英国の金融史は実に、征服者ウィリアム(c.1028-1087)の時代に渡来したユダヤ人の活躍に遡るものであって、ロンバード街の濫觴も、銀行業を創始したと伝えられるユダヤ種族のイタリヤ・ロンバード人(ランゴバルド人)が、ロンバルディア平原から英国に移住し来たり、

ロンバード街に居を構えて金貸し業を開始したるにあるという。^[※注釈4-1] (p.28, l.1)

[※注釈4-1]

(1) 例えば、イングランドのリンカンに、アーロン(c.1125-1186)というユダヤ大富豪がいたそうです。アーロンのその富といいますのは、金貸し業によってなしたもので、国王を凌ぐほどだったようです。その後、本書第1章中に略述されていますように、**1290**年にエドワード1世は、ユダヤ人らをイングランドから追放し、公式には、そういった状態が、**1655**年にクロムウェル(**1599-1958**)がその追放を解くまで継続されたようです。

(2) ロンバード街について、偶然、次の興味深い本を見付けました。

■**Walter Bagehot (1826-1877), "Lombard Street: A Description of the Money Market" [1874]**

そうして英国における金融界の勢力といっても、ユダヤ人の実際の勢力は主として、マーチャント・バンカー(Merchant banker)、すなわち個人銀行家の方面に存するのであって、英国が世界金融の中心として特殊な地位を獲得した所以のものは、一にこれらのマーチャント・バンカーに負うものであり、

しかもこれは、英国がユダヤ人を極端に嫌忌することなく、よくこれを包容したことによるものと見られているのである。マーチャント・バンカーはまた、プライベート・バンカー(Private banker)とも、或いはまた「**ロンドンの貴族(Aristocracy of the City of London)**」ともいわれ、

ロンドン市場の重要な構成分子であって、外国関係の金融や手形引受けを専業とする特殊な金融業者であり、長期貸付を行うも短期貸付を行わず「短期貸付を行うも長期貸付を行わず」[?]、また預金業務を扱わない。

そもそも英国の金融網は、ロンドンに集中しており、銀行の銀行たるイングランド銀行(1694)を中軸とし、バークレイズ(1728-)(Barclays)、ロイズ(1765-)(Lloyds)、ナショナル・プロヴィンシャル(1833-1970)(National Provincial)、ミッドランド(1836-1999)(Midland)、ウェストミンスター(1834-1970)(Westminster)の五大銀行、いわゆる**ビッグ・ファイブ(Big Five)**

——**1917**年の大銀行の合同による所産であり、当時、パリ平和会議(1919-1920)に参加した英・米・仏・伊・ベルギーの**5巨頭**にちなむ名称であるという——

及び**10**数行の株式組織銀行が要素となり、更にこれに配するにマーチャント・バンカーや割引商会(Discount house)、引受商会(Accepting house)等があつて、

商業金融に参加し、

この他にも、対外投資に当たる投資会社(Investment company)、投資信託会社(Investment trust)、証券発行業者(Issuing house)も活動しており、

なお他に植民地銀行や貯蓄及び庶民金融の機関も存する。

しかしながら前述のマーチャント・バンカーは今日では、或いは割引商会、或いは引受商会、或いはまた手形仲買人として、それぞれ自家の資本に基づき専門に金融を行うところの金融資本家(Financier)と化している。

さて、これらのマーチャント・バンカーは、多くドイツ系のユダヤ人であって、例えばロスチャイルド(Rothschild)、セリグマン(Seligman)、サミュエル・モンターギュ(Samuel Montagu)、アイザックス(Isaacs)(レディング侯爵のこと?)、サスーン(Sassoon)等がこれであり、
なおユダヤ人以外にも、ベアリング(Baring)、ゴッシェン(Goschen)、シュローダー(Schroeder)、ホープス(Hobes)、ハンブロス(Hambros)、グリン(Glyn)、カンリフ(Cunliffe)、シップレイ(Shipley)、ホーア(Hoare)、クレイワート(Kleiwort)、ブランド(Brandt)、リカード(Ricardo)、ゴールドシュミット(Goldschmidt)(「ユダヤ人以外」ではなく、ユダヤ系ドイツ人)、エドワード・ド・ステイン(Edward de Stein)等があるが、
概してユダヤ人が有力なようである。

例えば、1823年から1825年に至る主なる業者の外債引受状態を見るに、次の通りであって、如何にロスチャイルドが嶄然他を押しつつあったかが分かるであろう。(原注3)

業者名	利払履行件数	利払不履行件数
ベアリング	0	2
ゴールド・シュミット	0	3
リカード	0	1
ロスチャイルド	8	0
その他	2	2

(原注3) George W. Edward (1891-1954): The Evolution of Finance Capitalism, London, 1938.

次に発券銀行及び中央銀行であり、英帝国の金融中枢機関であるイングランド銀行(1694)を見るに、
同行は、株式組織の民間銀行であって、預金・貸付・割引等の一般業務の外、
政府預金の出納事務や政府貸上金・公債の発行、正貨準備の維持、市場資金の供給・統制等の任務をも有する。
その成立は、1694年であって、
政府の悪政と、ルイ14世(1638-1715)との戦争とに基づく財政窮乏を救済せんとするウィリアム・パターソン(1658-1719)の建議により、資本金120万ポンドをもって設立されたものであるが、
ヘンリー・フォード(1863-1947)によれば、主としてユダヤ人等の意見と援助もあったということである。
同行は正確に言えば、"The Governor and Company of the Bank of England"となえ、
或いはまたロンバード街の近傍スレッドニードル街にあるため、"Old Lady of Threadneedle Street"の名もある。
同行の資本金は現在1450万ポンドであって、
9個の支店を有し、
その総裁及び副総裁は、24名の理事の中から勤務年数の順序、いわゆる輪転(Rotation)の方法で選任され、何れも任期2か年を原則とする。
ところが1920年、ユダヤ人モンターギュ・コレット・ノルマン(1871-1950)(Montagu Collet Norman)の総裁就任以来は、この原則が完全に打破され、既に彼は20年以上も勤続している。
もっとも最近では、保守的なノルマン総裁と対蹠的な立場にあった経済学者にして管理通貨制度の創始者たるジョン・メイナード・ケインズ(1883-1946)(John Maynard Keynes)が同行の取締役役に選ばれ、
したがってその政策は保守主義から自由主義へ赴くこととなり、ノルマンの勢力失墜と見る者もあるようであるが、
同行の理事には、一般金融取引に熟達するマーチャント・バンカーの分子、特にロスチャイルドの子弟が多く就任する関係上、彼らのノルマンを支持するところ極めて大きいものがあるといわれている。

そうしてイングランド銀行の株主が何ぴとたるかを詳細に調査し得れば極めて興味があるわけであるけれども、
同行は元来秘密主義を採り、登記所にも公の登記なく、全然、大蔵省の管轄外にあるから、

これが却って世上種々の疑惑を生むところとなっている。

一般には、英国政府がその株式の大半を所有している、といわれているけれども、

1929年12月5日、マクミラン委員会のニューボルド(1888-1943)(Newbold)の質問に対するイングランド銀行副総裁サー・エルンスト・ハーベイ(1867-1955)(Sir Ernest Harvey)の答弁によって、大体次のことを知ることができる。

(イ) 全株式の中、50万株は銀行家の所有に係ること

(ロ) 500ポンド以下の株主.....8,796人

(ハ) 500ポンドから1000ポンドまでの株主.....2,583人

(ニ) 1000ポンドから2500ポンドまでの株主.....1,980人 (原注4)

(原注4) A. N. Field (1882-1963): Facts about the Bank of England, New Zealand, 1938.

次に五大銀行について見るに、ペーター・アルダーグ博士(1906-?, 本名はFritz Peter Krüger)によれば、各行にはそれぞれ次のような重役が地位を占めているという。 (原注5)

ロイズ(1765-)

(資本金7400万ポンド)

ナショナル・プロヴィンシャル(1833-1970)

(資本金6000万ポンド)

ミッドランド(1836-1999)

(資本金4520万ポンド)

ウェストミンスター(1834-1970)

(資本金3300万ポンド)

バークレイズ(1728-)

(資本金2000万ポンド)

ビアステッド卿(1882-1948)

サー・ビクター・シヤスター(1885-1962, 父

(?)Felix(1854-1936)の父がマラーノ)

サー・アルバート・スターン(1878-1966)

ゴッシェン卿(1865-1945, ゴッシェン家はユダヤであることを否定している(?)),

サー・ジョージ・シヤスター(1881-1982)

メルケット卿(1898-1949)

(原注5) Peter Aldag: Juden beherrschen England, Berlin, 1939.

ところが他方では、サロー・ウィットメイヤー・バロン(1895-1989)が述べるところによれば、

これらの銀行には、ユダヤ人が存するもの極めて少なく、

すなわち、ロイズ及びバークレイズの2行には、ユダヤ人は全然存在せず、

ミッドランド銀行の重役に1人、ナショナル・プロヴィンシャル銀行とウェストミンスター銀行とに、ユダヤ人たるレディング家やモンターギュ家(レディング家とするなら、スウェイスリング家?)と婚姻の関係にある者多少あるに過ぎない。

また20に及ぶ銀行においては、ユダヤ人の部分的支配下にあるもの6行、

四大投資信託会社の面では、ユダヤ人の勢力下にあるもの1社のみであるという。 (原注6)[※注釈4-2]

(原注6) Salo Wittmayer Baron: A Social and Religious History of the Jews, New York, 1937.
(Vol. 2)

[※注釈4-2]

ここでは、いずれも国際ユダヤ財閥の配下となるフリーメイソンやイルミナティといった秘密結社の勢力といたしますが、各五大銀行に浸透していて、それらの者らは、非ユダヤ人であったとしても、実質的に国際ユダヤ財閥の配下の勢力と評し得ることが充分には意識

されていないようです。

これらによれば、英国金融界においては、ユダヤ人の勢力は、主としてマーチャント・バンカーの方面に存し、他はほとんど見るべきもの無きようであるけれども、

ここに**1816**年に英国が**金本位制**を採用して以来、世界的重要市場となるに至った**ロンドンの金銀市場(bullion market)**の方面は**閑却**することができないのであって、**ポール・アインチヒ(1987-1973)**は次のように述べている。

「英国銀行界における卓越したユダヤ人の勢力を論ずる者は、イングランド銀行の理事中には**1**人のユダヤ人も存することなく、ビッグ・ファイブの重役の中にもほとんど存せざることを知らねばならない。各銀行においてすら、ユダヤ人の分子は何ら勢力も有するものではない。

事実、ユダヤ人の個人銀行家にして国際的に重要な**地歩**を有する者は、五指を屈するに足りない。

すなわち、**ロスチャイルド父子商会(1811-)(N. M. Rothschild & Son's)**、**サミュエル・モンターギュ商会(1853-)(Samuel Montagu & Co.)**、**M・サミュエル商会(1833(?-)(M. Samuel & Co.)**、**セリグマン兄弟商会(1846(?-)(Seligman Brothers)**及び**S・ジャフェット商会(S. Japhet & Co.)**等これである。

そうして大部分は本質的に**何が「本質的」?**非ユダヤ系である。

ロンドン金融市場の各方面を見ても、ユダヤ人の勢力を有するところは金銀市場のみである。

外国為替市場における勢力も、株式銀行による外国為替事務の拡張の結果、痛くその力を失っている。

多くの傑出したユダヤ人の**株式取引所**が存するようであるが、これも総計すれば少数である。」^(原注7)

(原注7) Paul Einzig: The Jews in International Banking. ("The Banker" Oct., 1933)

またシドニー・サロモン(**Board of Deputies of British Jews**の報道担当)によると、

「金銀市場で金の価格決定に参加するユダヤ人は、**ロスチャイルド一門(c.1769-)**、**サミュエル・モンターギュ商会(1853-)**及び**モカッタ・ゴールドスミッド商会(1684-)(Mocatta & Goldsmid)**であるが、この外にも非ユダヤ人系の**ピクスレー・アベル商会(Pixley & Abell)**、**シャープス・ウィルキンス商会(Sharpes & Wilkins)**、**ジョンソン・マッセイ商会(1817-)(Johnson Matthey)**等がある」という。

そうして彼はまた、ユダヤ人の**金貸し業**にも次のように言及している。

「ユダヤ人は進んで金貸し業に従事したのではなくて、寧ろ教会及び国王によって金貸したるべく強いられたのである。すなわち、生活に必要なべき土地を所有することも、**ギルド**の一員たることも出来なかったのであって、金貸し業はキリスト教徒を律する『**カノン法**』により禁じられていたが、しかもその必要とするところは非常に大きかった。そこでユダヤ人がこのような必要を充足すべき機関となったわけであり、差し迫る必要を満たす**金穴**として国王により利用されるに至ったのである。」^(原注8)

(原注8) Sidney Salomon: The Jews of Britain.

もっとも、このサロモンはユダヤ人であり、アインチヒもまたユダヤ人と伝えられているのであるが、ここにマーチン(筆名)は極めて率直に次のように述べている。

「金はユダヤ人の保有するものであり、その価格決定は毎朝**ロンドン市場**において行われ、

そうしてこの機能は、ロンドンの金銀仲買人や金精錬業者を代表する一団によって行われる。

毎朝**11時10分**前に、**3**つの非ユダヤ系商会の代表(シャープス・ウィルキンス商会、ピクスレー・アベル商会、ジョンソ

ン・マッセイ商会)が、周知のユダヤ人の連中(モカッタ・ゴールドスミッド商会、サミュエル・モンターギュ商会、ロスチャイルド父子商会)と聖スウィジン街(St. Swithin's Lane)のロスチャイルドの事務所で相会し、極めて短時間内にその日の金価が決定されるのである。故にロスチャイルド家が金市場を支配することは疑いのない事実である。」

更に彼はなお、次の事実をも指摘している。

「世界の二大金産国は、南アフリカとソ連である。

南アフリカの金産地は、ほとんど全くユダヤ人によって支配されているのであって、金鉱所有者としては、ジョエル(Joel)、バルナト(Barnato)、ビート(Beit)、ウルフ(Woolf)等が控えている。

ソ連もまた、該事業の首脳には多くのユダヤ人が見受けられ、疑いもなく金の生産から販売に至るまで支配しているのである。

こうして世界の金の大部分を所有するアメリカも、金融的な意味では、ユダヤ人の勢力によって支配されていることとなる。」^{(原注9)(※注釈4-3)}

(原注9) M. G. Marchin: Britain's Jewish Problem.

[※注釈4-3]

1816年の英国での導入により始められた諸各国での金本位制(その後断続的に1973年頃のブレトン・ウッズ体制終了まで継続)といえますのは、世界的に見て、金が国際ユダヤの掌中にあつたからこそに違いありません。

今後何時の日にか、もしデジタル通貨等によって、世界の単一通貨化が達せられるようなことがあるとしますと、それといえますのは、主要諸各国において、ロスチャイルドを中心とした国際ユダヤ(又はこれに代わる存在(?))がその新たな通貨を掌握するといった準備の後のことになるはずです。

このようにマーチンは金融界の实际的勢力はユダヤ人にあるとし、更にユダヤ人のダイヤモンド市場の壟断にも言及している。

これを要するに、英国の金融界において活動するユダヤ人の数は比較的に少しとはいえ、そのキー・ポイントは全くユダヤ人によって把握されていると言うも過言ではなからう。

今ここに金融界に躍る主なるユダヤ人の各々について述べてみよう。

[i] ジャック・バルナト・ジョエル (Jack Barnato Joel) (1862-(1940))

南アフリカの最初の開拓者セシル・ローズ(1853-1902)(フリーメイソン)の競争者として知られたバーネット・アイザックス・バルナト(1852-1897)の甥であって、

金融業者であり、南アフリカにおいて多くの金鉱を所有し、ヨハネスブルグ合同投資会社(Johannesburg Consolidated Investment Co.)の社長であって、

ダイヤモンドその他に関係ある40有余の会社に投資している。

下院議員のダドレー・ジャック・バルナト・ジョエル(1904-1941)(Dudley Jack Barnato Joel)とは従兄弟の間柄にあるといわれる。

[ii] サー・チャールズ・デビッド・セリグマン (Sir Charles David Seligman) (1869-**(?)**)

アイザック・セリグマン (**1834-1928**)の子であって、米国のアルバート・ジョセフ・セリグマンを首脳とする銀行のロンドン支店を統率し、

その弟とともにセリグマン兄弟商会を経営している。

また彼は、コマーシャル・ユニオン・アシュアランス会社 (**Commercial Union Assurance Co.**)や、ナショナル・ディスカウント・カンパニー (**National Discount Co.**)の重役をも兼ねている。

その他彼の公職を見るに、**1921**年に商務省輸出信用部の諮問委員、**1933**年以來は商務省海外拓殖会議の一員に任ぜられ、

1934年から対日満産業連盟の一員となり、

この他、**1931**年から**1938**年までオーストリア総領事にも任ぜられた。

[iii] モンターギュ・コレット・ノルマン (1871-**(1950)**)

F・H・ノルマン (**1839-1916**)の長男で、**1920**年以來、続いてイングランド銀行の総裁の地位にあり(**1920-1944**)、任期**2**か年の原則を破って実権を掌握し、事実上、英国政府の財政政策を左右しつつあるかに見える。

ジョン・ガンサー (**1901-1970**)によれば、金融問題の才能は驚くべきものがあり、イングランド銀行で第一人者であるという。

しかし、ほとんど人と面接するのを避けつつあること、あたかも支那におけるサー・ビクター・サスーン (**1881-1961**)と似たところがある。

[iv] フレデリック・ダドレー・サミュエル (Frederick Dudley Samuel) (1877-**(?)**)

ジョセフ・サミュエル (**?)**の子である。

1901年から**1902**年までアフリカ戦役 (**第2次ボア戦争** (**1899-1902**))に参加し、

1914年から**1917**年まで**第1次欧州大戦** (**1914-1918**)にも加わったが、

今やM・サミュエル商会 (**1833(?)**)の重役として活動している。

この商会は、ロスチャイルドの資本系なる石油会社ロイヤル・ダッチ (**Royal Dutch**)との提携の下に極めて有力といわれるシェル運送貿易会社 (**1897-)** (**Shell Transport & Trading Co.**)に対して、ロイズ銀行とともに巨額の資本を投下していると言われている。

[v] サー・アルバート・スターン (Sir Albert Stern) (1878-**(1966)**)

ジェームズ・スターン (**1835-1901**)の子として生まれ、ミッドランド銀行の重役であり、

且つスターン兄弟会社の社長、ガーディアン保険会社 (**1860-**)の重役等をも兼任している。

[vi] ジェラルド・ルフアス・アイザックス (Gerald Refus Isaacs) (1889-1960)

既述のように第1代レディング候ルファス・ダニエル・アイザックス(1860-1935)の子である。
すなわち第2代レディング候であり、マーティンズ銀行(1831-1969)(Martins Bank)の重役である。
その妻エヴァ・バイオレット(1895-1973)(Eva Violet)は第1代メルケット男爵(1868-1930)の娘であり、
したがって、パークレイズ銀行(1728-)の重役にして、
且つ、帝国化学工業会社(1926-)(Imperial Chemical Industry)や、カナダ国際ニッケル会社(International Nickel Co. of Canada)、パレスチナ電気会社(Palestine Electric Corporation)等を支配しつつある第2代のヘンリー・メルケット男爵(1898-1949)(Henry Melchett)とは、義兄弟の関係にある。

[vii] スチュアート・アルバート・サミュエル・モンターギュ (Stuart Albert Samuel Montagu) (1898-1990)

ライオネル・モンターギュの子であり、既に政治の項において述べたところの第1代スウェイスリング卿(1832-1911)の孫である。
ケンブリッジ大学の出身で、上院の一員であり、サミュエル・モンターギュ商会(1853-)を経営している。

[viii] ナサニエル・メイヤー・ビクター・ロスチャイルド (Nathaniel Mayer Victor Rothschild) (1910-1990)

先に述べたところのライオネル・ド・ロスチャイルド(1808-1879)の曾孫に当たる。
すなわち、ライオネルの子がナサニエル(1840-1915)(初代ロスチャイルド男爵)であり、
その次男がナサニエル・チャールズ(1877-1923)であり、
その後継者がこのナサニエル・メイヤー・ビクター・ロスチャイルド男爵(第3代ロスチャイルド男爵)である。 [※注釈4-4]

彼は科学者でもあるが、N・M・ロスチャイルド父子商会(1811-)の社長で、
ライオネル・ド・ロスチャイルドの三男レオポルド(1845-1917)の子ライオネル・ネイサン(1882-1942)(Lionel Nathan)とともに同商会を統率している。

[※注釈4-4]

(1) 「ナサニエル(1840-1915)」というのは、正確には、Nathaniel Mayer Rothschildであり、
この人物とは別に、ライオネルの弟に、Nathaniel de Rothschild (1812-1870)という人物がいました。
本書付録1の家系図では、ライオネルの弟も、ライオネルの子も、「ナサニエル Nathaniel (1840-1915)」としていて
混同があり、この点で誤りが含まれています。

(2) 第2代ロスチャイルド男爵は、ライオネル・ウォルター・ロスチャイルド(1868-1937)という人物です。
かなり古くからユダヤ資本家らの間で、「金貸し業・銀行業は女性には継がせない」といった掟があるようで、ロスチャイルド男爵の爵位もまた、男系男子で継承されて行くようです。
そういえば、少し前2024年2月26日に、第4代ロスチャイルド男爵ナサニエル・チャールズ・ジェイコブ・ロスチャイルド(1936/4/29-2024/2/26)が死去し、
長男のナサニエル・フィリップ・ヴィクター・ジェームズ・ロスチャイルド(1971-)が第5代ロスチャイルド男爵を継承したということがありました。

日本の天皇の地位を女性に継がせたり、女性宮家を創設したりするといひますのは、私には、天皇の周辺にイルミナティメイソン勢を増やすことのように思えます。

ちなみに同商会は[ジョンソン・マッセイ商会 \(1817-\)](#)と同じく直属の金精錬所を持っている。

そうして一般にロスチャイルド家は、石油・保険・海運等の方面に投資を行っているのであって、特にその資本系統の中にあってロイヤル・ダッチのようなものは最も顕著なものであろう【付録1参照】。

5. 経済諸部門における勢力

37

(イ) 商業

37

ユダヤ人の勢力は、商業、特に[百貨店](#)や[通信販売店](#)とともに、近代企業の資本集中によって生まれた経営形態たるチェーン店(**Chain store, Multiple shop**)の方面に、これを見ることができる。

シドニー・サロモンによれば、英国には約92団体の大きなチェーン店があり、その資本総額は、1億5000万ポンドであり、その支店は、総数約2万7500店(小売店の総数100万店のうち)であり、同國小売売上高の約21パーセントを占めているという。^(原注1)

そうして彼は、英国のチェーン店の中で最も重要なものは、チェーン店総資本額の約30パーセント(**4600万ポンド**)を擁する呉服業の方面であり、

次が、同じく約**16**パーセント(**2400万ポンド**)を占める雑貨の方面である、と述べているが、前者には、ユダヤ勢力はほとんど認められないが、後者においては、これを見ることができよう。

(原注1) Sidney Salomon: [The Jews of Britain](#) (特にp.82).

すなわち、この方面での最も大きなものは、[レバー・ブラザーズ・アンド・ユニレバー \(1930-\)](#)(**Lever Brothers & Unilever, Ltd.**)であるが、

この集団は、オランダの商社と協力して、欧州や英帝国の石鹸・人造バター([マーガリンのこと](#))・精油等に関係している。

しかもこの商社の副社長は、ユダヤ人[ヴァン・デン・バーグ \(1819-1907\)](#)(**Van Den Bergh**)である。

同社は、[オーストラリア](#)、[南アフリカ](#)及び[西アフリカ](#)における約**300**社に及ぶ会社を支配しつつ、小売の方面においても英国の**42**社に関係がある、と言われているが、

その主なるものを挙げると次の通りである。

[ホーム・アンド・コロニアル・ストアーズ \(1883-1961\)](#)(**Home & Colonial Stores, Ltd.**)

[アライド・サプライヤーズ \(1929-1972\)](#)(**Allied Suppliers**)

[メイポール・ダイヤリー・カンパニー \(1887-\)](#)(**Maypole Diary Co.**)

[リプトン \(1871-1970\)](#)(**Lipton, Ltd.**)

このうちのホーム・アンド・コロニアル・ストアーズのようなものは、ユニレバーのグループによって**77万5000**の株式を支配されているという。

その他、魚類の卸売及び小売に従事する[マック・フィッシャリーズ \(1918-1979\)](#)(**Mac Fisheries**)も直接、該グループの支配下にあつて[トロール船](#)や[流し網漁船隊](#)を所有している。

次に、多種多様な商品を取り扱うチェーン店としては、均一店[ウールワース \(1909-2009, Woolworths\)](#)に次ぐものとして、

39

ユダヤ系の**マークス・アンド・スペンサー(1894-)(Marks & Spencer Ltd.)**を見出すことができる。

これは、約**292**の支店を統制・支配し、

1937年には、**160万2450**ポンドの純益を上げ、**4割2分5厘**の配当を行ったと言われている。

この商社の株式資本は**309万7306**ポンドであって、その社長はユダヤ人の**サイモン・マークス(1888-1964)(Simon Marks)**であり、

副社長**イスラエル・モーゼス・シフ(1889-1972)(Israel Moses Sieff)**、重役たる**ハリー・サカー(1881-1971)(Harry Sacher)**等何れもユダヤ人である。

更に、洋服仕立てのチェーン店としては、**モンターギュ・バートン(会社名として正確には、単に「パートン」(?))(Montagu Burton)**がある。

これは、**621**の支店を所有し、資本金**510万1200**ポンドで、**1937**年の純益は**93万4805**ポンドであって、社長は、ユダヤ人にしてナイトたる**サー・モンターギュ・モーリス・バートン(1885-1952)(Sir Montagu Maurice Burton)**である。

このようにチェーン店の方面においては、ユダヤ人の活動を見ることができるのであって、

シドニー・サロモンは、「チェーン店の資本の恐らく**8分の1**がユダヤ人の所有に係る」ものとして、努めてこれを過少に評価しようとしているのであるが、

M・G・マーチン(筆名)は、特に織物商方面において、ユダヤ人が表面に立つことがなくても莫大な資本の投下によって利益を得つつあることを指摘し、

「ユダヤ人の資本が多く投ぜられている数多の支店を有する商店は、小商人にとって由々しき脅威であることは、充分明らかにされた事実である。

チェーン店が所有する財源に対抗することは、如何なる小商人といえども期待し得るものではない。

またチェーン店が用いる或る戦略に対し正面と向かって存続し得るものでもない」と述べ、

更に小商人がチェーン店の財力に圧倒されつつある実例として、**ジョン・ヒルトン教授(1880-1943)**によって**ニュース・クロニクル紙(1930-)**上に引用された次のような興味ある叙述を示している。

「或る気の利いた活動的な一婦人が、田舎町に反物店を持っていたのであるが、

彼女は人を引き付けるような仕入品を見付けては、これを優れた陳列栄えがするものにすることを例としていた。

そして、付近に大商店が出来るまで暫くの間は、全く都合よくやっていたのである。

すると彼女が一仕入品をこの地方で人気あるものにすることが早い、大商店の仕入係はその仕入品について注文取商人**(セールスマンのこと(原文では、traveller))**をつかまえて、数百の注文を行ったのである。

しかしその注文と同時に、注文取商人の店は、その小商店には品物の供給を止める、という契約が付いているのである。

その結果として如何にしてもこの小商人は圧迫され、売り出すべき品物の欠乏のために閉店を余儀なくされた。」^(原注2)

(原注2) M. G. Murchin (nom de plume): Britain's Jewish Problem(特にp.156).

これを要するに、ユダヤ人の商業界における潜勢力は、毫も軽視すべからざるものがあることは事実であろう。

(ロ) 保険業

40

ユダヤ人の社会的犯罪については、かねてから論議されているところであって、

40

特に、**破産法や会社法の違反並びに保険金詐欺**等が挙げられている。

例えば、レオポルド・ハリス(**Leopold Harris**)による組織的な**火災保険金詐欺の事件**は、全く世界を衝動させたのであったが、

生命保険においては、このような例はほとんど認められていない。

こうして、保険会社は、ユダヤ人との契約を拒絶することとなり、

よって**ペーター・アルダーグ博士(1906-?)**によれば、ここにユダヤ人の機関として、**アライアンス・アシュアランス**

(1824-1959)(Alliance Assurance Co.)と、**ガーディアン・イースタン・インシュアランス(Guardian Eastern Insurance)**との2社が誕生したという。

前者は認可資本**545万ポンド**で、

その社長はユダヤ人**ライオネル・ド・ロスチャイルド(1808-1879)(Lionel de Rothschild)**であり、

重役の**ビーステッド卿(1882-1948)(Lord Bearsted)**及び**ローズベリー卿(1882-1974)(Lord Roseberry)**、総支配人の**Ａ・レヴィン(A. Levine)**等が何れもユダヤ人であって、

その支配会社としては次のようなものが挙げられている。

Royal Farmers and General Insurance Co.

Provincial Insurance Co.

Salop Fire Office.

Shropshire and North Wales Assurance Co.

Imperial Insurance Co.

Imperial Life Insurance Co.

Alliance Marine and General Assurance Co.

Provident Life Office.

Economic Life Assurance Co.

また後者は資本金**100万ポンド**であって、

その重役陣には、**ネイサン・ラスキ(Nathan Laski)**、**Ａ・Ｊ・ベリッシュ(A. J. Belisha)**、**サー・ハーバート・ジェッセル太佐(1866-1950)(Sir Herbert Jessel)**、**Ｓ・Ｊ・コーエン(S. J. Cohen)**、**モンターギュ・グリュックスタイン(Montagu Gluckstein)**等のユダヤ人が地位を占めている。

次に、**コマーシャル・ユニオン・アシュアランス社(Commercial Union Assurance Co.)**があり、その認可資本は**375万ポンド**で、

しかもその取締役には、**サー・ジョージ・シャスター(1881-1982)(Sir George Schuster)**や、**サー・チャールズ・デビッド・セリグマン(Sir Charles David Seligman)**等のユダヤ人を擁し、

次のような支配会社を持っている。

Nottinghamshire and Midland Fire Insurance Co.

Straits Fire Insurance Co.

West England Fire and Life Insurance Co.

Colonial Assurance Co.

Accident Insurance Co.

British General Insurance Co.

Edinburgh Assurance Co.

National Insurance Co. of Great Britain.

Palatine Insurance Co.

Union Insurance Co.

West of Scotland Insurance Office.

Ocean Accident and Guarantee Corporation.

これらのうちでブリティッシュ・ゼネラル保険会社はまた、次の諸会社を併合・統制している。

Northern Equitable Insurance Co.
Cosmopolitan Insurance Corporation.
London and Midland Insurance Co.
British and European Insurance Co.
National Accident Compensation Co.

このようにユダヤ人は数多の保険会社に関係・投資し、その額、正に3億円に及ぶと言われる。

以上は何れもアルダーグ博士(1906-?)の述べるところによったのであるが、彼は更に、資本金500万ポンドにして英国の23に及ぶ同種類の事業を支配しつつあるロンドン・アンド・ランカシャイアー保険会社(1861-1962)(London and Lancashire Insurance Co.)の取締役たるH・R・モーゼンタール(H. R. Mosenthal)がユダヤ人であり、資本金100万ポンドの海上保険会社(Marine Insurance Co.)の取締役E・A・モーゼンタール(E. A. Mosenthal)、ノーウィッチ・ユニオン生命保険会社(Norwich Union Life Insurance Co.)の重役モーリス・スターン(Maurice Stern)、ステート保険会社の有力者サー・エワート・レヴィ(Sir Ewart Levy)、或いはまたゴッシュェン(Goschen)の一族(ゴッシュェン家はユダヤであることを否定(?))等々がことごとくユダヤ人たることを指摘している。(原注3)

(原注3) Peter Aldag: Juden beherrschen England.

(ハ) 海運業

43

海運業の方面では、何といってもエラーマン家(1905-1973)(Ellerman)の勢力が絶大である。英国の海運界では、18社・363隻を有するP&O系(1837-2006)と、22社・168隻を有するロイヤル・メール系、5社・86隻を所有するホルト系(1866-1988)、及び、7社・135隻・64万4166総トンのエラーマン系(1902-2004)が現れている。すなわち、エラーマン系に属するものとしては、次の7社である。

<u>Ellerman lines, Ltd.</u>	3隻	20,544総トン
<u>City Line, Ltd.</u>	15隻	129,791総トン
<u>Hall Line, Ltd.</u>	48隻	300,396総トン
<u>Ellerman & Bucknall S. S. Co., Ltd.</u>	10隻	59,174総トン
<u>Ellerman's Wilson Line, Ltd.</u>	36隻	73,164総トン
<u>Westcott & Laurance Line, Ltd.</u>	2隻	4,294総トン
<u>Ellerman & Papayanni Lines, Ltd.</u>	21隻	56,802総トン

そうして、その首脳はユダヤ系のエラーマン家であるが(エラーマンは、自らがユダヤであることを否定している?)、その基礎を築いた者は実に、1933年に没したところのサー・ジョン・エラーマン(1862-1933)(Sir John Ellerman)であって、アルダーグ博士(1906-?)が指摘するところによれば、彼は醸造業や新聞界にも勢力があり、3668万4994ポンドの遺産を継承した現当主のエラーマン(1909-1973)もまた傑物であり、醸造業や出版業に投資しているという。このエラーマン家は、前記7社を支配する以外にも、次のようなロンドンにおける諸会社を所有或いは支配しつつある。

42

Audley Trust, Ltd.

Brewery & Commercial Investment Trust, Ltd.

Debenture Securities Investment Co., Ltd.

London General Investment Trust, Ltd.

Moorgate Trust, Ltd.

United Discount & Securities Co., Ltd.

Audley British Investment, Ltd.

Ellerman Property Trust, Ltd.

London Publishing Co., Ltd. (この会社は、『海運及び経済調査』に見当たらない?) (原注4)

(原注4) **Peter Aldag: Juden beherrschen England.**

日本郵船株式会社編『海運及び経済調査』(昭和12年下半期, p.305等)

(二) 工業(映画産業その他)

45

映画産業

サー・オズワルド・モズレー(1896-1980)が主宰する週刊誌(新聞(?))**アクション**は、英国の**映画産業**は全くユダヤ人の手中にあることをしばしば報道している。

事実、英国の映画は米国のそれに比べて著しく見劣りのするものであり、国際性に乏しいようであり、したがって英国には、一方には、米国の**ユダヤ資本**による映画会社、例えば**パラマウント・ブリティッシュ(1920s-)**、**ワーナー・ブラザーズ(1923-)**、**フォックス・ブリティッシュ(1915-)**、**ファースト・ナショナル(1917-1929)**のようなものがあり、他方には、**ゴーモン・ブリティッシュ(1922-1941)**、**オデオン・シアターズ(1928-2016, 正確には、「オデオン・シネマズ」(?))**、**アソシエーテッド・ブリティッシュ(1927-1970)**等の純然たる英国系の会社もあって、全くのユダヤ人の独占舞台と言うことはできないが、ユダヤ人にしてこれら諸会社の首脳として活動する者も相当見受けられる。もっともドニー・サロモン(**Board of Deputies of British Jews**の報道担当)は次のように弁明している。

「英国においてゴーモン・ブリティッシュや、オデオン・シアターズや、他の重要な会社がユダヤ人の支配下にあり、或いはまたユダヤ人の重役を有することは事実であるが、

英国の映画界における最も有力な人物は、スコットランドの弁護士**ジョン・マクスウェル氏(1879-1940)(John Maxwell)**で、

彼は、ゴーモン・ブリティッシュの重役たるのみならず、その次に位する最大の会社アソシエーテッド・ブリティッシュをも支配している。

反ユダヤ主義者は、ユダヤ人の重役又は明らかなユダヤ人の仲間を有しない会社においてすら、その背後にはユダヤ人が支配している、と主張している。

もしこのような主張が正当ならば、私には、ユダヤ人の重役を有する映画会社では、株式支配の大きな割合が非ユダヤ人の手中にあり、且つほとんど全ての会社における重役の大多数は非ユダヤ人である、と言う権利があるわけである。」

(原注5)

(原注5) **Sidney Salomon: The Jews of Britain (特にp.101).**

43

論者は或いは、映画なるものはユダヤ人によって反ドイツ宣伝の手段として用いられるところのものである、と言うが、その当否は暫くおくとしても、

二大会社たる**ゴーモン・ブリティッシュ(1922-1941)(Goumont-British)**及び**オデオン・シアターズ(1928-2016)(Odeon Theatres)**はともに、ユダヤ人が左右するところとなっている。

ゴーモン・ブリティッシュは**1941**年の創立に係り、ユダヤ人**イシドール・オストラー(1889-1975)(Isidore Ostrer)**を社長とし、**マーク及びモーリスの実弟**を重役とし、

デンマン・ピクチャー・ハウス(Denman Picture Houses)、**ゴーモン・コンストラクション**、**アイディアル・フィルム(1911-1934)**、**エレクトリカル・フォノ・フィルム**等の諸会社や幾多の直営映画館を支配している。

ペーター・アルダーグ(1906-?)によれば、**1937**年度のゴーモン・ブリティッシュの純利益は、**56万1701**ポンドにして、特別賞与は**17万8750**ポンドであったという。

オデオン・シアターズは、バーミンガム生まれのユダヤ人**オスカー・ドイチェ(1893-1941)(Oscar Deutsch)**を社長とし、その重役にも多くのユダヤ人がいて、

84に及ぶ映画館を持つと言われている。

その他フィルム・プロデューサーとしてのユダヤ人**イヴォール・ゴールドスミッド・サミュエル・モンターギュ(1904-1984)(Ivor Goldsmid Samuel Montagu)**も著名なものであろう。

一般に、ユダヤ人の経営する企業はその**使用人の酷使**が論議されているのであるが、

M・G・マーチン(筆名)は、彼らが専ら掌握する映画産業こそ、酷使商売から遠からぬものとし、

「この仕事の苦しく疲労させる性質、及び、映画会社所有者の儲ける利益を考慮する時には、この被雇人の労働条件を相当に改善するのは難しいはずはないと想像されるであろう」と述べている。^(原注6)

(原注6) M. G. Murchin (nom de plume): Britain's Jewish Problem (特にp.158).

その他

以上の外、**化学工業界**では、ユダヤ人にして企業家であり、科学者であり、**シオニスト**指導者である**メルケット卿(Lord Melchett)**、すなわち**サー・アルフレッド・モリッツ・モンド(1868-1930)(Sir Alfred Moritz Mond)**によって、**ブラナー・モンド会社(Brunner, Mond & Co.)**や、**ノーベル工業**、**ブリテン染料**、**合同アルカリ**等の諸会社が統合されて、**1927**年に誕生した**帝国化学工業会社(Imperial Chemical Industries)**がある。

1930年**12**月、彼が死するや、その事業は、第**2**代メルケット卿、すなわち長男の上院議員たる**ヘンリー男爵(1898-1949)**の承継するところとなり、

彼は、世界的な工業家として、今や次の諸会社を支配下に置いている。

Amalgamated Anthracite Collieries, Ltd. (1923(?)-)	株式資本 950 万ポンド
Barclays Bank, Ltd. (1728-)	
Imperial Chemical Industries, Ltd. (1926-2008?)	株式資本 9500 万ポンド
Industrial Finance and Investment Corporation, Ltd.	
International Nickel Company of Canada, Ltd. (1916-c.2007?)	株式資本 9000 万ドル
Mond Staffordshire Refining Company, Ltd.	
Palestine Electric Corporation, Ltd. (1923-)	
Power-Gas Corporation, Ltd.	
South Staffordshire Mond Gas Company, Ltd.	
Thames House State, Ltd. (cf. Thames House)	

次に、石油工業の方面では、ユダヤ人にして**ビーステッド子爵(Viscount Bearsted)**たるウォルター・ホレス・サミュエル(1882-1948)(Walter Horace Samuel)を社長とし、同じくユダヤ人のサー・ロバート・ウェイリー・コーエン(1877-1952)(Sir Robert Waley Cohen)を重役とし、貝殻の商標をもって世界に名あるシェル運送貿易会社(Shell Transport and Trading Co.)がある。この会社は第1代ビーステッド子爵のサー・マーカス・サミュエル(1853-1927)(Sir Marcus Samuel)によって1897年に資本金180万ポンドをもって設立され、更に1907年にロスチャイルドの資本系たるオランダのロイヤル・ダッチと合併し、第1次大戦(1914-1918)中には、英国海軍(1546-)のために多大な貢献をなしたが、今や、世界的な大石油会社として数多の会社を支配し、君臨している。

最後に鉱業の部門を見るに、南アフリカ連邦(1910-1961)の金産地は、ほとんど全くユダヤ人の掌握するものなることについては、既に「金融界における勢力」の項において述べた。すなわち南アフリカ最初の開拓者は、セシル・ローズ(1853-1902)であるが、その競争者は実に、ユダヤ人バーネット・アイザックス・バルナト(1852-1897)であり、以後、英国系のユダヤ商人は相次いでこの地に進出していった。こうして彼らは、金鉱やダイヤモンドの採掘に触手を伸ばし、ボーア戦争(1899-1902)から第1次世界大戦(1914-1918)に至る10年間は、ボーア人の猛烈な反抗に遭ったが、今や再びユダヤ人の勢力下にあるものと見られるのである。そうして経済の中心地たるヨハネスブルグでは、全住民の25パーセントがユダヤ人であり、ベノニ市のようなところに至っては、その市長(G. A. Watt?)もユダヤ人であると言われている。されば、「ヨハネスブルグ」を「ジューブルグ」と称する者すらいるのであって、彼らはダイヤモンド工業、更に進んでは同地の金融界・外国貿易・新聞界等をも支配しつつあるという。

セシル・ローズとともにダイヤモンドの採掘に当たったのは、ユダヤ人アルフレッド・ビート(1853-1906)(Alfred Beit)であったが、その子(子ではなく甥)サー・アルフレッド・レーン・ビート(1903-1994)(Sir Alfred Lane Beit)は、以前幾多の金鉱を所有し、従男爵であり、鉄道会社にも関係している。

6. 通信及び新聞事業界における勢力

49

かつてナチス党新聞班長オットー・ディートリッヒ(1897-1952, Otto Dietrich)は、「戦争と平和が交錯していた19世紀にあって、世界の通信組織を支配していたヨーロッパの大通信社は、ことごとくユダヤ人の創設にかかるものであり、しかも、ほとんどその全部が取引所通信に関連を有していた。ヨーロッパにおける最古最大の通信社は、アヴァス通信社(1835-1940, Agence Havas)であるが、同社は1835年、ユダヤ人を父に持つシャルル・ルイ・アヴァス(1783-1858, Charles-Louis Havas)が創設したものである」と喝破した。^(原注1)

(原注1) 国際パンフレット通信(第1054号)

一般に、世界的な大通信社としては、前記フランスのアヴァス(1835-1940)(Havas)、英国のロイター(1851-)(Reuter)のようなユダヤ系のものと並んで、米国のアソシエーテッド・プレス(1846-)(Associated Press, A. P.)及びユナイテッド・プレス(1907-)(United Press, U. P.)、ドイツのデー・エヌ・ベー(1933-1945)(Deutsche Nachrichten Buero, D. N. B.)、イタリアのステファニ(1853-1945)(Stefani)、ソ連のタス(1904-)(Tass)、日本の同盟通信社(1936-1945)等が挙げられている。

45

これらのうちで英国のロイターこそは、ロイテルとも言われ、ユダヤ人ポール・ジュリアス・フォン・ロイター男爵(1816-1899)(Paul Julius von Reuter)によって創設された。彼は1821年にカッセルに生まれ、1899年にニースに没したのであるが、先ず通信社をパリに創始し、1851年にロンドンに本拠を移し、ついに世界的な大通信社にすることができた。この通信社は現在では、下院議員にしてその姉妹社たるプレス・アソシエーション(1868-)(P. A.)の理事であったサミュエル・ストーリー(1841-1925)が統率するところとなっているが、英国の自治領・植民地等に侮るべからざる勢力があり、英国政府から補助金を受けつつある、とも言われている。したがって、多分に英国的な色彩が濃厚であって、第1次大戦中におけるその活動は目覚ましく、我が同盟通信社のようなところも同社と相互的な通信交換を行っているのである。こうしてユダヤ人によって始められたロイター通信社は、英国の諸新聞にニュースを提供しつつあるが、英国の新聞界は大別して次の三大グループに分けることができる。

[i] アソシエーテッド社 (1905-) (Associated Newspapers, Limited)

ロザミア卿(1868-1940)を総帥とし、デイリー・メール(1896-)、イブニング・ニュース(1881-1980)、サンデー・ディスパッチ(1801-1961)、その他、ハル、グリムズビー、ブリストル、スウォンジー等における地方有力紙を機関として有している。このうちのデイリー・メールは、1896年の創刊に係り、今や発行部数200万部を有しており、その後援者として、ユダヤ人たるロスチャイルド、及び、船成金サー・ジョン・エラーマン(1862-1933)(Sir John Ellerman)が噂に上っている。

[ii] アライド社 (1924-1959) (Allied Newspapers, Limited)

ベリー兄弟、(Berry Brothers)と呼ばれるカムローズ卿(William Berry (1879-1954))(Lord Camrose)・ケムスリー卿(Gomer Berry (1883-1968))(Lord Kemsley)等の支配下にあり、デイリー・テレグラフ(1855-)、モーニング・ポスト(1772-1937)、マンチェスター・ガーディアン(1821-1959)、デイリー・ディスパッチ(1872-)、アスレチック・ニュース(1875-1931)、サンデー・クロニクル(1885-1955)、スポーティング・クロニクル(1871-1983)、エンパイア・ニュース(1884-1960)、フィナンシャル・タイムズ(1888-)等の機関新聞を所有し、現在では寧ろ、前記アソシエーテッド社を凌ぐ勢力がある。そうして、これらのうちのデイリー・テレグラフ紙は、発行部数50万部に及び、1855年の創刊で、ユダヤ人ジョセフ・モーゼス・レヴィ(1812-1888)(Joseph Modes Levy)と、その子バーナム卿(Lord Burnham)すなわちエドワード・レヴィ・ローソン(1833-1916)(Edward Levy Lawson)とによって大成され、その後、ベリー家に譲渡された。

しかしながら、これをもってローソン家は、デイリー・テレグラフ紙から全然関係を絶ったわけではなく、ベリー家と極めて密接であって、

E・F・ローソン大佐(1890-1963)は同紙の支配人であり、且つ、前記ケムスリー卿の息子デニス・ベリー(1911-1983)(Dennis Berry)はライオネル・ド・ロスチャイルド男爵(1882-1942)の娘(Rosemary Leonora Ruth (1913-2013))と結婚しており、

こうして、ペーター・アルダーグ博士(1906-?)は、「これこそ最も反ドイツ的且つ親ユダヤ的な新聞である」と指摘している。

(原注2)[※注釈6-1]

(原注2) Peter Aldag: Juden beherrschen England.

[※注釈6-1]

現在のこととしては、国際ユダヤ財閥なりイルミナティ・メイソン勢なりが経営に影響を及ぼし得る新聞社・雑誌社・テレビ局・ラジオ局等のマスメディアでの宣伝方針といいますのは、反ドイツ的且つ親ユダヤ的ということではなく、反ロシア的且つ親ユダヤ的ということになっていることでしょう。

英国でばかりではなく、日本ででも、その他の諸各国(特に、**G7諸各国**や**コモンウェルス諸各国等(?)**)でも、国際ユダヤ財閥勢配下のマスメディアといいますのは、報道を装いながら、それを捻じ曲げ、人々👤に虚偽を吹き込んできたのです。また国際ユダヤ財閥勢といいますのは、映画やドラマなどを用いて、人々👤には悟られないように、政治扇動・文化扇動を行うといったこともしてきたのです。

国際ユダヤ財閥勢による虚偽を吹き込んだり、誘導・扇動・洗脳を試みたりといった方針といいますのは、諸各国や諸民族の独自性・特殊性というのを希薄化・希釈化させるといったことを目的として、諸各国の人々👤に対して、成るべくそう自覚されないように、イルミニズム(主には、反君主制・反伝統宗教・反既成社会秩序といった思想傾向)や、メイソニズム(主には、国際主義・唯物志向といった思想傾向、また「自由・平等・友愛」の標語)を浸透させ、そして、それぞれの国で人々👤が大切に受け継いできた愛国心や、(真っ当な)神への信仰心、職業倫理などを喪失させることです。

[iii] プロヴィンシャル社 (Provincial Newspapers, Limited)

サー・ハーバート・グロトリアン(1870-1951)(Sir Herbert Grotrian)の指揮下に、**ニュース・クロニクル(1930-1960)**、**ザ・スター(1888-1960)**、その他北部イングランド、スコットランド等における各種の地方新聞を発行している。ニュース・クロニクル紙は自由党系として**1846年(?)**に発刊され、**150万部**を発行しつつあり、グロトリアンを社長として、専らナチスの排ユダヤ政策に攻撃の矢を放っている。故に或いはユダヤ系との評もある。

以上が英国新聞界の三大グループであるが、なおここに、**オーダムズ・プレス(1920-1969) (Odhams Press)**の存在を見逃すことはできない。すなわち、これは正に、**ファーンハースト**のユダヤ人にして上院議員たる**サウスウッド男爵(1873-1946, 後に子爵に)(Lord Southwood)**の支配するものであり、日刊紙**デイリー・ヘラルド(1912-1964)**の外、ピープル、**スポーティング・ライフ(1859-1998)**、**イラストレーテッド(1934-1958)**、**ジョン・ブル(1820-1964)**、**ザ・スケッチ(1893-1959)**、**タトラー(1901-)**、**バイスタンダー(1903-1940)**等幾多の週刊誌をも発行している。

これらのうちのデイリー・ヘラルドは、**1912年**に創刊され、**労働党(1900-)**の**機関紙**として今や発行部数は**50万部**に及び、**A・イースターマン(?)**が外交問題通信部の部長となっている。もっともユダヤ人側では、「政治的勢力を有するものといえる唯一の新聞は、デイリー・ヘラルドのみであって、しかもその政策は**労働組合会議**によって支配されている。このグループに属するその他の新聞中には、ピープル、スポーティング・ライフ、及び、大衆的又は一層高級な数多の週刊誌があり、

大衆的な週刊誌としては最も著名なものはジョン・ブルであり、
高級な週刊誌としてはタラー、ザ・スケッチ及びパイスタンダーがあり、これらのものは社会的趣味に投ずるものであるが、

公の意見を形成するということはできない」と抗弁している。^(原注3)

(原注3) Sidney Salomon: The Jews of Britain (特にp.79).

兎もあれ、オーダムズ・プレスの一団は最もユダヤ系の色彩が強く、その背後にはユダヤ人 サー・ジョン・エラマン (1862-1933) の助力があったわけであり、
エラマン家現当主も依然、実権を握っているものと見られよう。
その他、ユダヤ系の新聞としては、ビーバーブルック卿 (1879-1964) (Lord Beaverbrook) の支配を受け、
かつてユダヤ人 R・D・ブルーメンフェルド (1864-1948) (R. D. Blumenfeld) を主筆及び社長として **1900** 年発刊された デイリー・エクスプレス があり、
しかもビーバーブルック卿とユダヤ人 メルケット男爵 (1898-1949) との深き関係を指摘する者もあり、
更に **1877** 年に創刊され、ユダヤ人のオストラ兄弟 (**Ostrer brothers**) によって率いられているところの 日曜新聞 サンデー・レフェリー (1877-1939) がある。

これを要するに、ユダヤ人は新聞界における勢力の微々たることを強調しつつあるようであるが、
新聞事業の死活の問題は、一にその **広告収入** の多寡によるものであり、しかもかかる **広告** は多くユダヤ商人の依頼するところのものとすれば、

当然、新聞界には **見えざる勢力** が存することも首肯し得る、と主張する者もある。

例えばペーター・アルダーグ博士は、かつて ロザミア卿 (1868-1940) がその主宰する デイリー・メール (1896) を、**反ユダヤ主義を標榜しつつあった** オズワルド・モズレー卿 (1896-1980) の運動に提供しようと試みたが、

幾ばくもなくして **ユダヤ人の広告依頼が激減した** ため、ついにその志を翻した事実を指摘している。^[※注釈6-2]

[※注釈6-2]

(1) 新聞社の本業での収入といいますのは、主として、**a.** 新聞の販売による販売収入と、**b.** 新聞に入れる広告による広告収入とからなっているところ、
b の広告にかかる広告主ら (**その多くがユダヤ商人**) というのは、もし新聞の特定の編集方針が気に入らないのであれば、
結束して、その編集方針に反対して広告を中止して、
これによって新聞社の広告収入を激減させて、新聞社の経営に打撃を与えることができるようになっていたとのことで
す。
英国において当時、こういったことというのは、どの新聞でも同じようになっ
ていて、
したがって、各新聞の読者からは「見えざる勢力」が、各新聞社の編集方針に干渉し、新聞界を支配するという構造が出来上がっていたということです。

(2) 恐らく、ほとんどの我が日本の方々というのはご存知ないように思うのですが、この本文の **1940** 年以前の英国での デイリー・メール の事案に類似したことといいますのは、近年の日本でもあることです。
少し前のことになりますが、著名なところで、例えば、**1995** 年 **1** 月にマルコポーロ事件というのがありました。
「著名」といいますか、私が著名であることを知ったのは、**2016** 年前後のことです。

ウィキペディアの解説ページ「マルコポーロ事件」によりますと、これについて、その冒頭で次のように要約されています。

「**1995年2月**に日本の**文藝春秋**が発行していた雑誌『マルコポーロ』が、内科医**西岡昌紀**が寄稿した**ホロコースト**を否定する内容の記事を掲載したことに対して、アメリカのユダヤ人団体**サイモン・ウィーゼンタール・センター**などからの抗議を受けて同誌を自主廃刊したこと、及び当時の社長や編集長が辞任解任された事態を指す」と。

また次の**YouTube**動画では、西岡氏ご自身がこのマルコポーロ事件とその背景とにつき解説されています。

■タイトル: [【無料全編】西岡昌紀氏『マルコポーロ廃刊事件と「出版の自由」弾圧の背景』ワールドフォーラム2004年11月](#)

YouTubeチャンネル: ワールドフォーラム(真実が未来を拓く)

この西岡氏のご説明によりますと、より詳細には、

1995年1月17日発売の**2月号**に、国立病院に勤められていた西岡氏の記事が掲載され、これを切っ掛けに、サイモン・ウィーゼンタール・センターとイスラエル大使館とから抗議運動が起こって、文藝春秋社が、同月**30日**に、『マルコポーロ』の廃刊を発表したということです。

(3)<i> また著名な陰謀解説者だった**太田龍氏(1930/8/16-2009/5/19)**といいますが、このマルコポーロ事件ほどではありませんし、少し内容が異なりますが、次の動画の中で、特定分野の本の広告を新聞や雑誌が出さないということを説明されています。

しかも太田氏の説明によりますと、そういった本の広告の禁止というのが、外務省がイスラエル大使館や米国ユダヤ人組織と相談して作成した著者らのブラックリストに基づいているとのこと。

■タイトル: [【無料全編】太田龍氏「9.11米国同時多発テロの真相と現代世界の行方」ワールドフォーラム2002年4月例会 \(2017/08/10, ワールドフォーラム\)](#)

YouTubeチャンネル: ワールドフォーラム(真実が未来を拓く)

(ちなみに、太田氏は、この動画の講演で、**300人委員会**、フリーメイソン、イルミナティの歴史や思想などについて網羅的な内容を、参考文献を明確にされつつ分かり易く解説されていて、

この太田氏の講演は、これまで私が目にした日本人による国際陰謀解説の中で、最も優れたものです。

この講演の主要な目的といえますのは、**2001年**に引き起こされた**9.11米国同時多発テロ**が、それら国際ユダヤ財閥勢が仕組んだものであることを説明することのようで、

この講演は、**2002年4月**に行われたものであることからして、太田氏は、同時多発テロが起こって、半年も経たないうちに既に、そういった確信を持たれていたわけです。

ただ、勿論、国際陰謀につきましては、その内容を厳格に証明することは困難であり、私のほうで、全てが全て太田氏の認識が正しいと考えているわけではありません。)

上記動画から、該当する太田氏のご説明部分を引用しますと、次の通りです。

特定分野の本の新聞・雑誌での広告禁止にかかる太田氏のご説明

(前半は講演本論中の説明で、後半は本論を終えた後の質問コーナーでの説明)

(2:05:59)

彼らは、ユダヤとイスラムの対決をね、ええ、キリスト教全部をユダヤにくっつけてね、ユダヤ・キリスト教とイスラムの全面衝突にどんどん持っていくんですよ。

衝突するように、...衝突をエスカレートするように、もう要所要所で事件を作るんですね。

...要所要所で事件を作る。

「そんなその器用なことができるか」と思うかも知れないけども、

それはね、彼らの権力はね、表の権力はね、その、表で操られてるだけであってね。

本体は秘密結社ですからね。

全く秘密に大衆に知られないとこで、協議され、決定されて、実行されるんですからね、...本音はね。

我々は、「秘密結社なんて、そんなアホな。そんな、その、ええ、じよ、冗談、...冗談...」っていうか、その、な、なんていうか、

ええ、そ、その、「妄想だ」とかね。

どうのこうのって、もう、一笑に付してね、で、**ユダヤの陰謀**とか、そういうことをね、ええ、**一生懸命言う人をね抑えるわけですよ。**

マスコミ、...マスコミも、政府も、その他も、...抑えて、そういう本を出版させないようにするんですね。

で、まあ、現に、この『真珠湾...』、(ジョン・コールマン著、太田龍訳『真珠湾 日本を騙した悪魔』[2002])...この本もね、

成甲書房っていうのが出して、で、**日本経済新聞(1911-)**の夕刊の広告に、...ゆう、...日経の夕刊って、ささやかなものでしょ。

ところがね、これが出るっていうことになる、...なったら、

広告局長御自らね、「ええ、それは、もう駄目だ。**広告禁止**」っていう風にね、(成甲書房へと(?))通達してきたんだって、...**日本経済新聞**が。

何で**日本経済新聞**が、この本の広告は駄目だと言うんですか？

それは、その、背後にご主人様がいらっしゃるからなんじゃないですか。

それで、その、あれですね、ええ～、この、...そうそう、...ええ、

この、**日米欧三極委員会**のね、その、日本側の出席者の名簿の中に、...ええ、アキラ・コジマっていますよ、...アキラ・コジマ。

この人はね、ええ、**日本経済新聞のエディトリアル**スト(editorialist, 論説委員)っていうのは何ですかね。

この人は編集局長ですか、...**小島明(1942-)**、...編集局長、...編集幹部でしょうね。

小島明っていう人はね、私は注意してるけども、ずっと、このところずっと、ええ、**日米欧三極委員会**の年次総会の常連の

出席者ですよ。

日米欧三極委員会っていうのは、彼らの、ええ、秘密、...まあ、**秘密結社**といえ、**秘密結社**なんですよ、...日米欧三極委員会。

なぜなら、これ、な、...なんか、マスコミは全く報道しないでしょ。

世界、...全世界、...おう、...にちおう、...ん～、...日欧、...日米欧の非常に有力な人たちが、...あつまつ、...参加してなんかやってるでしょ。

そしたら公共のね、ニュース、...報道の価値がないとは言えないでしょ。

これ、マスコミは全く報道しない。

そういう意味では、**秘密結社**というべきでしょ。

日本経済新聞の編集幹部がね、ここへ出て、それ、日本経済新聞の読者について、...対しても、何も説明しないっていうのは、どういうわけなんですか？

どういうわけかと思っちゃうね。

それは、**秘密結社**の一味になってるからじゃないの？

(2:09:26)

.....

(2:39:43)

質問者: すいません、あのちょっと、お伺いを致します。

変なことをお伺いします。(?)

あの、さきほど、あの～、『真珠湾』の本を、その、日経ですか?...

太田氏: 日経。

質問者: ...ええ、広告...を...

太田氏: ...拒否。

質問者: ...Noというお返事になって、...

太田氏: そうです。

質問者: あの, ...XXXXXXXXXXXX(聞き取れず)。

太田氏: うん。

質問者: 外の新聞社はどうなんでしょうか？

太田氏: 外の新聞社ねえ。

ええ, それは, どうでしょう。

あの, 私の感じではね, ええ, **日本経済新聞**, 次に**読売**, ...これが一番, その, 強硬姿勢なんです。

ええ, **朝日新聞**は, ケース・バイ・ケースじゃないですかね。

ええ, ケース・バイ・ケースじゃないでしょうかねえ。

あの, **三交社**(1965-)っていうところから, 私がね, 昨年(2001年)の11月に本(太田龍著『ユダヤ・キリスト教VSイスラム』)をね, 出したんですね。

これは, **朝日**が掲載しましたよ。

ええ, しかし, **朝日**がね, ええ, 広告料が一番高いでしょ。

だから出版社はちょっと敬遠する, ...敬遠する, ...ちょっと, 大変なんじゃないですか。

ええ, **朝日**は, ええ, ケース・バイ・ケース, ...ええ, 原則としてNoということではない。

しかし, **日本経済新聞**は, 全て原則として, ええ, 駄目ですね。

ええ, **ユダヤ批判**, ...**反ユダヤ**っていうことをひよう, ...ということをストレートに言ってなくても...

...コールマンさんのはね, 名前だけね,

これ(『真珠湾 日本を騙した悪魔』の本を手にながら)は, 監訳者が私でしょ,

...その**ブラックリスト**, ...ええ, ...で, それは全部駄目。

日経がそうなってるんですね。

質問者: ...ああ, じゃあ, あの, ...

太田氏: 読売も、...まあ、それに準ずるんじゃないですか。

質問者: ...中身というよりも、...

太田氏: うん。

質問者: その～、著者...

太田氏: 中身の前に、ブラックリストが出回ってるんですよ、ブラックリストが。

それは、...ブラックリストは、外務省がね、その、イスラエル大使館やね、ええ、アメリカのユダヤ人組織と、その、相談してね。

...その、ええ、なんていうか、これは、駄目な著者っていうのをね、リストを挙げて...

で、それは、私も、既に見たことがありますよ。

そのブラックリスト、...駄目な著者。

...十数名ぐらいいたんじゃないですか。

宇野さん(1942-)で、私でしょ、馬野さん(1921-)とかね、...ええ、なんか十数人ぐらいいたんじゃないでしょうかね。

だから、そういうのは駄目っていうのは、に、...日本経済新聞は全部駄目なんです。

読売もそれに近いんじゃないでしょうか。

まあ、その毎日新聞はね、...その～、広告効果が非常にないと言われてるでしょ。

...ええ、よく知らないけど、そう言われてるんで。

毎日はそのような問題生じないかも知れないね。

で、それでも、その、日刊ゲンダイとかね、あの、タ刊フジ、産経新聞とか、あの、或いは、文藝春秋のような雑誌、...月刊雑誌とか、...に至るまで、

その、ブラックリストが、その、ええ、機能してるようですよ、...機能してる。

(2:42:47)

<ii> 太田氏は、上記質問コーナーでのご説明に続いて、次の通り、マルコポーロ事件について、彼なりの推測を交えて、広告主が雑誌『マルコポーロ』への広告を控えるに至ったメカニズムといったものを説明されています。

(2:42:47)

質問者: ...でも, そういう, あの, メディアがそういったものに, そんなに左右されるもんなんじゃないかな?

太田氏: うん?

質問者: ...その, メディアにそんなに, ...そういう, あの, リストに左右されてしまうんですか?

太田氏: そりゃ, されてるでしょ, ...される, ...現実のようですね。

私は, その, 詳細な内幕っていうか, メカニズムをね, ...私は, あの, 承知してないですけど,

そうなるようですよ, 結果的に...

それはね, あの, 結局, ...ええ, 結局ね, そ, その, 文藝春秋がマルコポーロ廃刊の時にね, ええ, うほん,

...マルコポーロが問題なのに, 文藝春秋, ...月刊文藝春秋本体に対して, ユダヤがね, 攻撃をかけてきたんですよ。

つまり, **アメリカのユダヤ人組織**がね, その, マルコポーロを, ...について, その, ちゃんとしないと, 文藝春秋の本体, ...

月刊文藝春秋についても, その, 広告をね, その, 掲載させないようにする...,

一切の広告を, ...その, 電通やなんかもそう言ってる, と言ってきたんです。

だから, 文藝春秋がね, ええ, その, 翌月号も, ギリギリもう, 締切りもう, ...締切りになるっていうのにね,

広告がね, 入稿がね, ほとんど空白なんだって。

何か, 文藝春秋の経営, ...経営者がね, 青く, ...完全に青くなっちゃったんだって, ...と言ってますよ。

質問者: ...そんなことがあるんですか。

太田氏: それは, つまり, どういうメカニズムかっていうと, 私は詳しく調べてないけど, 推測すればね。

つまり, 最も決定的な..., **(広告主として(?))**例えばトヨタね, ...トヨタってのは, アメリカで凄い売れてるでしょ。

で, 売れてるから, ...要するに, 安くて, 良くて, 長持ちして, 故障しない, そういう製品を売って, 買ってもらってるんだから,

別に何も問題がない, ...問題ないじゃないかって, 日本人は思うでしょ。

それは違うんですよ。

それは、トヨタがそうやってね、...その、アメリカで、その、凄い勢いで伸びているっていうこと自体が、その、日本にとっての弱み、...弱みになってるんですよ。

その弱みを彼らが握るっていうか、...それを突いてくるんですね。

で、そういうメカニズムです。

つまり、その、ユダヤっていうか、**イルミナティ**のほうは、日本の、まあ、文藝春秋、...そういうマスコミが、はん、...反ユダヤ的なことを書いて、ええ、...書こうとしたり、なんかっていう場合には、

その、**ユダヤはアメリカを完全に握ってます**からね...

そのアメリカで商売してる全ての会社に対して、その、壊滅的なね、その、懲罰的攻撃を加えるぞって脅かしてくるんです。

ほんで、分かります?、分からない?

質問者: ...ピンと来ない。

太田氏: 分からない?、ピンと来ない?

ま、まあ、要するに、そういうことなんです。

トヨタをたたき潰すぞって言うんですよ。

その、**反ユダヤ**のね、...日本で、...トヨタ関係、...全然関係なくても、...その～、やるわけですよ。

すると、トヨタのほうはね、「大変だあ」って、その文藝春秋、...**(広告)代理店**や、文藝春秋に圧力を加える。

或いは、トヨタ、まあ、トヨタは一つの象徴的例を挙げただけですけど、そういう**大企業**が、その、ぞろっとくっついて圧力をかける。

或いは、ええ、広告を文春には見合わせるってな、...見合わせませんかって、その、**広告代理店**が言う、...言ってくるでしょ。

で、**外務省**がそれに加わるでしょ。

そうすると、ええ、まあ、**事を荒立てたくない**っていうわけで、それに、その、ええ、**同調する**わけですよ。

ええ、例えばの話ですよ。

私は、これ、事実をいってるわけではないですから、...推測して言ってる、...メカニズムを推測して言ってるんですからね。

で、トヨタとか、そういう会社が、...ホンダとかいう会社が、アメリカで凄いそのたくさん売れて、あの、してるっていうこと自体が、日本にとっての凄い弱みになるような仕組みになっています。

それで、文藝春秋も、「**広告が全然入ってこない**」って青くなっちゃってね。

でも、土下座して全面降伏出すしかないっていう、...許してもらえないってことになるよね。

分かります？

(2:47:18)

私のほうで、雑誌『マルコポーロ』の廃刊などに向けて、米国のユダヤ団体がどこまでどう関与していたのかは分かりませんが、
事実自体についての印象として、単に、広告主たる複数の**【大】**企業が、広告の入稿を、ガス室否定記事があった**2月号**に続く**3月号**の締切り間近になっても行わなかったということとどまらず、
それらの大企業や、広告代理店、外務省・厚生労働省などといいますのが、文藝春秋又は西岡氏に対して、何かの大きな同調圧力をかけたようです。

(4) 念のために明確にしますと、私は、ガス室については、次の**a**の**InternetArchive**動画での**ロベール・フォリソン氏(1929-2018)**による**1986年**の、「ガス室はなかった」とするご説明が真実であるように考えています。

西岡氏も、フォリソン氏と同様の意見のようですが、
私が「ユダヤを虐殺するためのガス室はなかった。『ホロコースト**600万人**』は虚偽である」と納得したのは、フォリソン氏の次の**a**の動画による種々行き渡ったご説明によってでした。

次の**a**の英語字幕付きのフランス語動画や、これに日本語を始め諸各国語の字幕を付けた動画等は、ここ何年かの間に**YouTube**上に現れては消え、現れては消えていました。

■**a. Robert Faurisson - The Gas Chambers Problem** (仏語音声, 英語字幕付き)

■**b. Robert Faurisson Das Problem Der Gaskammern** (独語音声)

(5) 上記**(2)~(4)**からして、そもそも**30**年前から日本では、一般の人々には広く知られないかたちで、言論の自由なり出版の自由なりは侵害され続け、又は不当に干渉され続けてきたことが窺われるということです。

そのことといいますのは、特に、特殊と思われてきた分野の著者らが痛切に感じてきたことなのでしょう。

...といいますか、更に、言論の自由がどうか出版の自由がどうか言う以上の激しいことがあります。

西岡氏の動画にも、太田氏の動画にも、講演会の主催者・司会として出てこられる**佐宗邦皇氏(1950-2009/8/9)**とい

いますのは、実は「毒殺された」と言われています。
佐宗氏は、確か、それら動画にあるものと同様の**ワールドフォーラム**の例会で、市販のペットボトル入りお茶を飲んだところ、倒れられて、運ばれた、といったことがネット上に出ていました。

また**太田氏(1930/8/16-2009/5/19)**は、腹膜炎で亡くなったようですが、その当時から、自然死に見せ掛けて殺されたといった噂があったようです。

そういえば、十二指腸潰瘍で亡くなった**鳩山邦夫氏(1948/9/13-2016/6/21)**についても、私としては、太田氏と同様

のことを疑っています。

鳩山氏は、その祖父となる鳩山一郎氏(1883年～1959年。フリーメイソン入会は1951年3月29日(?))について、
テレビ大阪の番組「たかじんNOマネー」(2012年8月25日放送分)で次のように語られていました。

鳩山邦夫氏のテレビ大阪の番組でのフリーメイソンについての発言

.....非常に不愉快なのはですね、フリーメイソンは、私を全く誘わないのはなぜなんですか？

.....私の爺さん(鳩山一郎氏のこと)はフリーメイソンだった。

しかもその3段階あって、なんだ、「マスターメイソン」っていうかな。

あの、さっき昇級試験ってあったじゃない、

2回、何か、さ、最後親方になるんだよ。

.....3段階のトップ.....のマスターメイソンっていうかな、になったわけですよ。

それから、私の女房(鳩山エミリー氏(1955-))のお父さん(オーストラリア人)もそうだったんだ。

.....

だから、私、分かんないけど、だから、フリーメイソンからできたらうと思われてるのは、
ライオンズクラブ、ロータリークラブ、ボーイスカウトでしょ。

.....ああいうようなものが大体メイソンなんじゃないですか。

それからアメリカのハリウッド、プロレス業界、これみんな、メイソンでしょ。

.....そうするとね、ちょっとこれは放言になるかも、

例えば、アントニオ猪木さん(1943-2022)はメイソンだって言われてますよね。

.....彼が北朝鮮に行くのは、メイソンルートかも知れないよね。

.....だって、メイソンの人脈って世界中にあるんだから。

.....

【威一郎氏(1918-1993)について】 あの、メイソンに無視されたわけですね。

.....いや、だから、実際に、私も、「友愛」という団体をやってるわけですよ、...爺さん以来。

で、今、兄(由紀夫氏(1947-))と私が交代で会長やってる。

友愛というのは、オーストリア人のクーデンホフ・カレルギー伯爵(1894-1972)という有名なフリーメイソンが、
汎ヨーロッパ、...今のEUのもとを唱えて、それを家の爺さんに吹き込んで、

家の爺さんは、それに感動して、「そうだ、ヨーロッパが一つになるんだ、こんな平和なことはない」と言って、
そのクーデンホフ・カレルギーの本を翻訳して、自分がメイソンになったんです。

.....鳩山一郎内閣の閣僚の半分ぐらいはメイソンだったろうと。.....

リチャード・コシミズ氏は、独立党という団体を作って、動画で国際ユダヤ勢等について解説されていますが、
佐宗氏らのご健在の頃には、佐宗氏らとともに行動されていたようです。

彼は、以前何年も前に、何れかの動画の中で、「イルミナティやフリーメイソンの話はしない。人が死ぬから」といった内容のことを明言していました。

(6) そのようなわけで、最近のこととして漸く、一部の日本人々🇯🇵、特にネットユーザーが、**YouTube**検閲がどうのこうの、**SNS**規制がどうのこうのと大騒ぎし出しているようですが、
そもそも何十年前前から、本気で真実を追求しそれを日本のために広く言い表そうとしてきた人たちにとって、日本に言論・出版・表現の自由なんかはなかったのです。

秘密結社にかかる言論の自由といいますのは、間違いなく、日本に本物の民主政を成立させるために極めて重要な人権です。

人々👤の間で、そういった人権への侵害又は不当な干渉のことというのが無視されまた軽視されてきたからこそ、そういった欧州支配層配下の秘密結社の勢力が、容易に、我が国の与野党リアルばか議員らを懐柔し、実質的に世界政府構想をどんどんどんどん進めてきたのです。つまり、世界政府構想といいますのが、日本を弱体化させるべき大本の根拠となつて、日本に軍隊・本格的なスパイ組織を持たせることが妨げられ、日本の各種の産業(農業・製造業・建設業などを含む)が破壊されてきたのであり、今や、大企業支配・多国籍企業支配の強化に向け、消費税の課税が用いられ、年々多数の中小零細企業が滅ぼされていき、日本社会を攪乱することになる移民が、奴隷労働を欲する企業のために流入され、また人々👤に苛烈な重税が課されることで、出生率が低下されているのです。

我が国の人々👤は、これまでよりも真剣に、どうにか、与野党リアルばか議員ぞろい問題に取り組む必要があります。リアルばか議員らにせよ、嘘吐き官僚らにせよ、主流メディア上でプロレス論争を盛り上げるジャーナリストら・評論家ら・御用学者らにせよ、自公-重税&人口削減政権の立場を擁護する低能系**YouTuber**らにせよ、それら国際ユダヤ財閥勢配下の連中に敬意を払うのは全く馬鹿げています。

7. 結言

53

以上、英国の政界及び経済界について、ユダヤ人の勢力を窺ったのであるが、英国のユダヤ人は、米国のそれに比して、その数が遥かに少ないようであるけれども、その勢力に至っては、毫も米国のユダヤ人に劣らないものがあり、もしそれ、英国からユダヤ人たちを追い払うとすれば、英国は自ら破産に瀕し、全く**落莫**たる国と化し去るであろう。だからこそ、英国はユダヤ人にとっての住み心地よき温床とも言われるのであって、現在において、政界で指導的なユダヤ人は**ハーバート・サミュエル(1870-1963)**であり、経済界で中心的なユダヤ人は**ピクター・ロスチャイルド(1910-1990)**であるといえよう。

ところが、**パレスチナ問題**を一つの契機として、英国の信望が漸くユダヤ人から離れようとしつつあるため、英国はかねてから世界全ユダヤ人に対して、敢然起つて国籍を与えるという寛容の度を示そうとする挙に出で、或いはまた米国のユダヤ人すら吸収するであろうとの噂も行われ、米国はまた、その対策に腐心しつつあると言われていたのであるが、今次の大戦(**第2次世界大戦(1939/9/1-1945/8/15)**)がいよいよ、**たけなわ**となるに及んで、却つて英国在住ユダヤ人のうちで米国へ流出する者が、相当あるように伝えられている。もしそうならば、ロンドンはおも**国際金融市場**の王座を占めるも、欧州大戦(**第1次世界大戦(1914-1918)のこと**)後、顕著となりつつあった英国資本主義の**凋落**的傾向はいよいよ、ここにその確実性が裏書されるものと言い得よう。

まことにユダヤ人は、人種的、宗教的乃至は経済的な種々の理由により排斥されており、特に、その**選民思想**から来る他民族との差別観念及び**疎隔**は、災いを招くところ大きく、ここに**ユダヤ人問題**が発生したわけである。幸いにも我が国は、これらユダヤ人に対しては全く白紙の歴史を持つものであって、彼らを迫害したことなく、また彼らから圧迫を受けたこともなく、**【※注釈7-1】**

58

更に日露戦争(1904-1905)の成功を可能にした我が外債は、ニューヨークのユダヤ財閥クーン・ローブ商会の社長ヤコブ・ヘンリー・シフ(1847-1920)によって引き受けられているのである。【※注釈7-2】

【※注釈7-1】

「彼らから圧迫を受けたこともなく」とあり、原著者らのほうで、そのような認識であったということ自体はそうであるものと思えます。

ただ、戦後日本におけるGHQ占領政策(1945/9/2-1952/4/28)——特にSCAPIN——によって、日本の独自性・特殊性ある文明・文化が顕著に破壊されていったわけではあるのですが、国際ユダヤ財閥勢による日本解体の端緒といいますのは、明治維新期からの日本支配層周辺へのメイソン勢の浸透にあるものと思えます(注釈3-6参照)。

【※注釈7-2】

国際ユダヤ財閥勢といいますのは、戦争や内乱の当事者双方に戦費や軍備を調達してきたというのが史実です(注釈3-5参照)。

そのようにして、当事者双方を弱体化させつつ、双方の生き残りに大きな影響力を及ぼし、またそれらを支配するというわけです。

日露戦争においても、国際ユダヤ財閥勢は、日本とロシアとの双方に支援を行ったようです。

国際ユダヤ財閥勢は、ロシアを弱体化させてロシア第一革命(1905-1907)を進めたいという打算があって、当時の日本の力を利用したに過ぎません。

しかしながら満州事変(1931/9/18-1932/2/18)に次ぐ支那事変(1937/7/7-1945/8/15)は、ついに我が国をしてユダヤ人問題の認識を高めるに至り、昨年2月23日のジューイッシュ・クロニクルが報ずるところによれば、【※注釈7-3】

上海に殺到したユダヤ避難民は、一昨年度において既に1万7000名を突破しているのであって、適宜の対策を講ずることが必要となった。

マーチンは、ユダヤ人の勢力は到底これを根絶し得るものではなく、よってユダヤ人・非ユダヤ人の双方が反省し、もって合理的な解決を行うべしと述べている。

勿論、ユダヤ人の全部がシャイロック(シェイクスピア著『ペニスの商人』に出てくるユダヤの高利貸し)ではなく、また全てが反抗的でもないものであって、口に自由・平等を提唱する欧米において反ユダヤ運動があることは奇観であり、

日本は、どこまでも日本としての確固たる態度をもって、これに臨むことが肝要であろう。

【※注釈7-3】

(1) 該当するジューイッシュ・クロニクルの記事というのは次のものになります。

■The Jewish Chronicle, 1940/02/23, No. 3698

【該当する記事全体】

17,000 IN SHANGHAI

Majority Dependent on Relief

CHINESE KINDNESS

Over 17,000 refugees were admitted to [Shanghai](#) during 1939.

7,000 of them are now receiving free meals at the canteens organised by the [Jewish Relief Committee](#).

About 3,000 have established themselves in various trades, or have obtained employment.

7,000 depend on local relief and have only slight prospects of obtaining employment.

Most of them are quartered in [Hongkew](#), which is under Japanese jurisdiction.

Special artisan classes have been opened for the younger refugees by local relief committees.

These classes, however, have no proper equipment, because of lack of means.

Six different newspapers are published for the refugees in Shanghai, namely,

the [SHANGHAI JEWISH CHRONICLE](#) (1939-1948), which appears twice daily,

the [SHANGHAI POST](#),

the [ACHT UHR ABENDBLATT](#) (1910-1938),

the [SHANGHAI WOCHEN](#) (1939-1942),

the [GELBE POST](#) (1939-1940),

and the JUEDISCHES GEMEINDEBLATT.

The legal status of the refugees in Shanghai does not differ from that of other Europeans, and the Chinese population has shown great friendship to them.

Unfortunately, almost all the well-to-do districts round Shanghai are occupied by Japanese, who do not admit

Jewish holders of German passports and Stateless Jews to [Northern](#) or [Southern China](#), or [Manchukuo](#) (1932-1945).

Holders of Hungarian, Polish, and Czechoslovakian passports, however, are permitted by the Japanese to settle throughout the parts of China controlled by them.

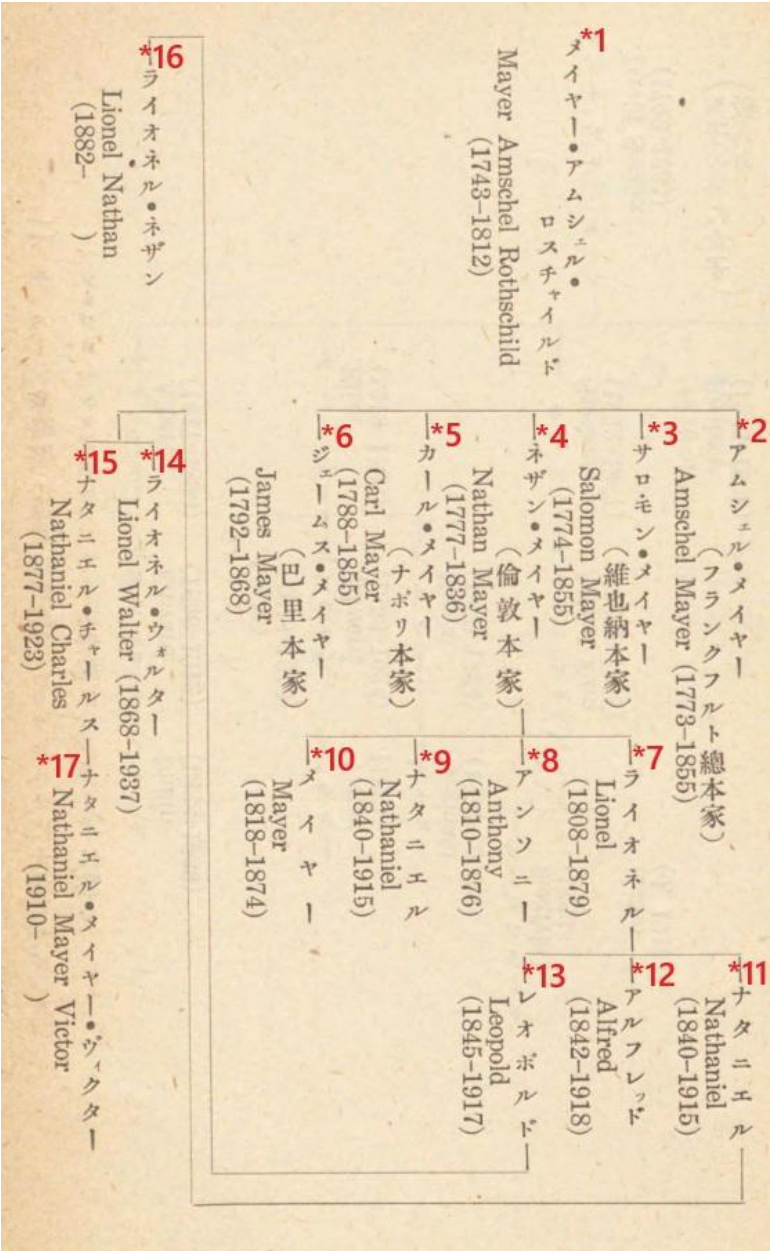
(2) 上海には、1842年の南京条約から1941年の太平洋戦争勃発まで、英仏米が租界を置いていたようです。
先に注釈3-1でオーストリア革命(1918-1934)のことを取り上げましたが、
私には、中国へのユダヤ人の移民といいますのは、中華人民共和国(1949/10/1-)という共産主義国家の成立を促したということがあるように思えます。
もし仮に1940年前後から中国への移民が強化されていったという史実があるとしても、
太平洋戦争(1941-1945)を挟むことになるにせよ、そういった史実といいますのは偶然そうになっているわけではないはずで

(付録)

1. ロスチャイルド家略歴

(遠祖は1530年にフランクフルトに土着したエルカナン・ズム・ハン(?-1585, Isaak Elchanan Bacharach, zum Hahn)である。)

55

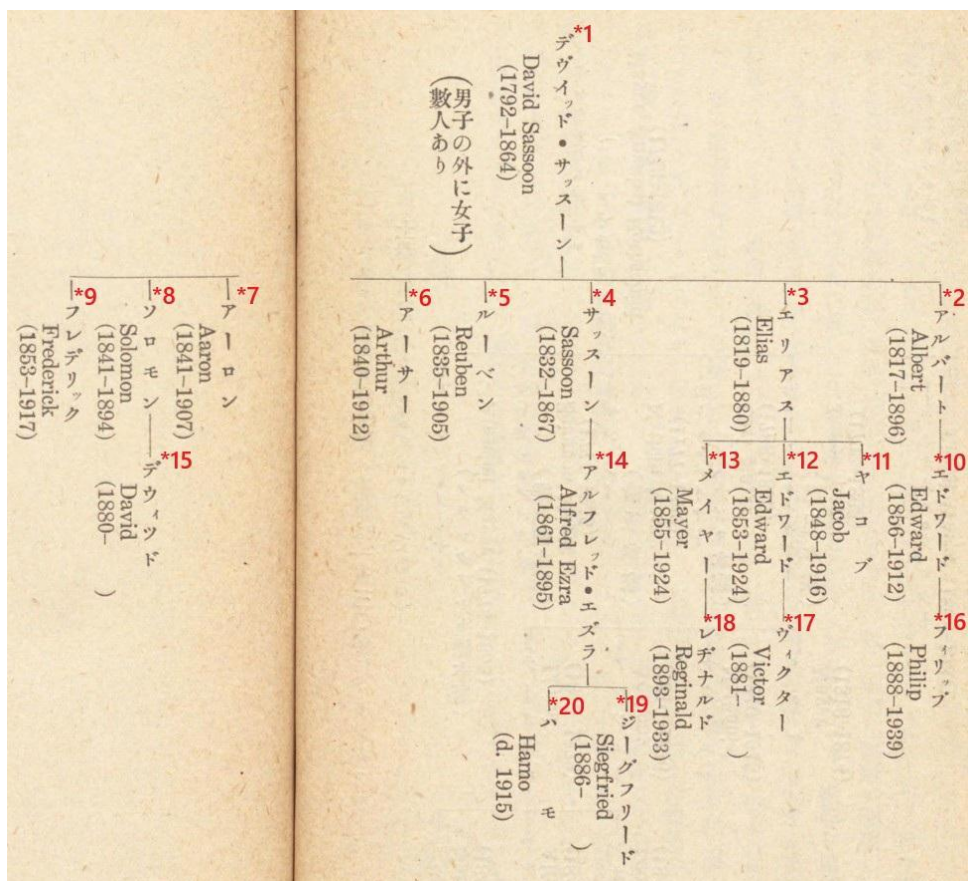


- *1 Mayer Amschel Rothschild (1744-1812)
- *2 Amschel Mayer Freiherr von Rothschild (1773-1855)
- *3 Salomon Mayer Freiherr von Rothschild (1774-1855)
- *4 Nathan Mayer Rothschild (1777-1836)
- *5 Carl Mayer von Rothschild (1788-1855)
- *6 Le baron James de Rothschild (1792-1868)
- *7 Baron Lionel de Rothschild (1808-1879)
- *8 Sir Anthony de Rothschild, 1st Baronet (1810-1876)
- *9 Nathaniel de Rothschild (1812-1970)
- *10 Baron Mayer Amschel de Rothschild (1818-1874)
- *11 Nathaniel Mayer Rothschild, 1st Baron Rothschild (1840-1915)
- *12 Alfred Charles de Rothschild (1842-1918)
- *13 Leopold Lionel de Rothschild (1845-1917)
- *14 Lionel Nathan de Rothschild (1882-1942)
- *15 Lionel Walter Rothschild, 2nd Baron Rothschild (1868-1937)
- *16 The Hon. Nathaniel Charles Rothschild (1877-1923)
- *17 Nathaniel Mayer Victor Rothschild, 3rd Baron Rothschild (1910-1990)

2. サスーン家略歴

(遠祖はスペインから**サロニカ**に土着したジョセフベン・ソロモン・ソスシャンで**16世紀**に**バグダード**に移る。)

56



- *1 David Sassoon (1792-1864)

62

- *2** Sir Albert Abdullah David Sassoon, 1st Baronet (1817-1896)
- *3** Elias David Sassoon (1820-1880)
- *4** Sassoon David Sassoon (1832-1867)
- *5** Reuben David Sassoon (1835-1905)
- *6** Arthur Abraham David Sassoon (1840-1912)
- *7** Aaron Sassoon (1841-1907)
- *8** Solomon David Sassoon (1841-1894)
- *9** Frederick David Sassoon (1853-1917)
- *10** Sir Edward Albert Sassoon, 2nd Baronet (1856-1912)
- *11** Jacob Sassoon (1848-1916)
- *12** Sir Edward Elias Sassoon, 2nd Baronet (1853-1924)
- *13** Mayer Sassoon (1855-1924)
- *14** Alfred Ezra Sassoon (1861-1895)
- *15** David Solomon Sassoon (1880-1942)
- *16** Sir Philip Albert Gustave David Sassoon, 3rd Baronet (1888-1939)
- *17** Sir Ellice Victor Sassoon, 3rd Baronet (1881-)
- *18** Reginald Sassoon (1893-1933)
- *19** Siegfried Loraine Sassoon (1886-1967)
- *20** Hamo Watts Sassoon (1887-1915)